社会関係資本と社会

稲葉陽二

はじめに

本稿は日本大学法学部稲葉陽二研究室が、科学研究費補助金を得て二〇一四年三月十三日に実施したソーシャル・キャピタルワークショップの講演録である。ワークショップでは六本の報告の後にパネルディスカッションが開催されたが、本稿では「社会学からみた社会関係資本」をテーマに四報告の講演録を採録している。原稿はすべて講師の先生方自ら二度にわたり校正していただいたが、細部の表記の誤りなどは全体を取りまとめた稲葉の責に帰すものである。本ワークショップで初めて公表された部分もあり、論文としての公表がなされていないにもかかわらず、本稿をご承認いただいた講師の先生方に篤く御礼を申し上げたい。

社会関係資本（social capital）は、協調的な行動を生むネットワークや互酬性規範、信頼などを含んだ広い概念である。稲葉は信頼・規範・ネットワークを一体としてとらえることに付加価値があるとし、「心の外部性をもつ信頼・規範・ネットワーク」（稲葉二〇〇五）と広義に定義している。経済学では一九七〇年代にグレン・ローリーが用い、ゲーリー・ベッカーやエリノア・オストロムなどノーベル経済学賞の受賞者も有用な概念として論じた。日本でも青木昌彦ら比較制度学派、山内直人らの非営利団体の研究、速水佑次郎、澤田康幸ら開発経済学で有用な概念とされている。

政治学の分野では、パットナム（一九九三）がイタリアにおける研究で、社会関係資本の概念を用い、さらにパットナム（二〇〇〇）が、米国で二〇世紀後半社会関係資本が損なわれていると論じ大きな議論を呼んだ。日本でも猪口孝、辻中豊、

坂本治也など多数の政治学者が社会関係資本を論じてきた。

ソーシャル・キャピタルは健康、災害対応、公共財の供給、孤立・自殺対策等市場メカニズムが有効に機能しない分野や貧困、ＱＯＬ（生活満足度など）に重要であると多くの研究者が論じており、当然社会学からの探求も行われてきた。社会関係資本の構成要素であるネットワークに関していえば、すでに六〇年の歴史がある。本稿では、政治学でも、経済学でも扱われてきた学際的概念である社会関係資本を、わが国の社会学の碩学、気鋭の論者が社会学の観点から論じたものである。内容をみると、政治学、経済学における議論と重なる部分も多く、社会関係資本が学際的概念であることを改めて認識させられる。たとえば、本稿の冒頭の佐藤嘉倫は効用関数を導入して社会関係資本の特徴を論じている。また、三隅一人は「関係基盤」という新たな概念を導入しているが、これは辻中（一九八八）が利益集団の研究に用いていた手法と相通じる部分がある。本稿が社会関係資本についての学際的議論の一助となれば幸いである。

なお、ワークショップは文部科学省科学研究費補助金【（基盤研究（Ａ））課題番号24243040　研究代表者稲葉陽二】を受けて実施し九五名の参加を得た。また、本稿の編集・校正では、草ヶ谷明日美氏、小笠原宜子氏、緒方淳子氏にお世話になった。講演録の公刊にご承諾いただいた佐藤嘉倫先生、三隅一人先生、瀧川裕貴先生、竹ノ下弘久先生に改め深謝するとともに、文部科学省と研究室のスタッフにも御礼申し上げたい。

参考文献

稲葉陽二（二〇〇五）「ソーシャル・キャピタルの経済的含意―心の外部性とどう向き合うか」『計画行政』第二八巻四号、日本計画行政学会、一七―二二頁。

Putnam, R.D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.（『哲学する民主主義―伝統と改革の市民的構造』河田潤一訳、二〇〇一、ＮＴＴ出版。）

Putnam, R.D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster.（『孤独なボウリング―米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳、二〇〇六、柏書房。）

辻中豊（一九八八）『利益集団』東京大学出版会。

基調講演「社会学からみた社会関係資本
―合理的選択理論による概念の再構築―」

東北大学大学院文学研究科　教授　佐藤　嘉倫

一．社会学からみた社会関係資本

タイトルは「社会学からみた社会関係資本」ということですが、私は社会学のなかでも合理的選択理論というかなり経済学に近いところの研究をしていますので、「社会学及び経済学からみた社会関係資本」というところが近いかなと思っています。去年「Social Capital」という論文を書きました。これは国際社会学会のオンラインの社会学辞典、Sociopedia に収録されています。今日は、この論文の一部に基づいてお話ししたいと思います。

二．報告の背景

社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の効果に関しては、いろんな知見が混在しています。ここではその代表的なものを取り上げていますが、バートは構造的間隙、structure holes というものが多いネットワークがよいとしています。これはあとで詳しくご説明します。一方、コールマンのほうは、社会的閉包、また社会的クロージャーという方がよいという話をしています。そもそもこの二人は師弟関係にあり、バートはコールマンの学生でした。私は一九九二年から九四年までシカゴ大学で客員研究員をしていましたが、九四年にバートがコロンビア大学からシカゴ大学に移ってきて、二人の授業などを取っていましたが、ソーシャル・キャピタルという概念を使ってまったく違うことをいっているわけです。これはどうしたものだろうと思いながら日本に帰ってきました。多少、そういう混乱があります。

パットナムは、まずは北イタリアと南イタリアの比較をして、北イタリアのほうが、ソーシャル・キャピタルが高いから市民活動も盛んで、政治的にも経済的にもよいという『Making Democracy Work』という本を出しました。そのあとに出した本で、橋渡し型ソーシャル・キャピタルと結束型ソーシャル・キャピタルを出してきて、橋渡し型のほうがよいのではないか、というような話をしています。でも、このあとお見せしますが、必ずしもそうともいえないという部分があります。

このあたりの元になるような古典的な議論として、マーク・

グラノヴェッターによって、一九七〇年代の初めころに出された弱い紐帯と強い紐帯という議論があります。これは彼が、ボストン郊外のホワイトカラーの転職についての調査をしたところ、弱い紐帯、たとえばパーティで会った人とか、年に何回しか会わない人から、今の仕事の情報をもらって、職についたということをいっているわけです。ところが、日本で渡辺深さんという上智大学の先生が、同じような調査を首都圏でやりました。渡辺さんはグラノヴェッターの学生だった人なのですが、やってみたら、日本の場合は、強い紐帯のほうが効いているということで、また話が違うということになりました。

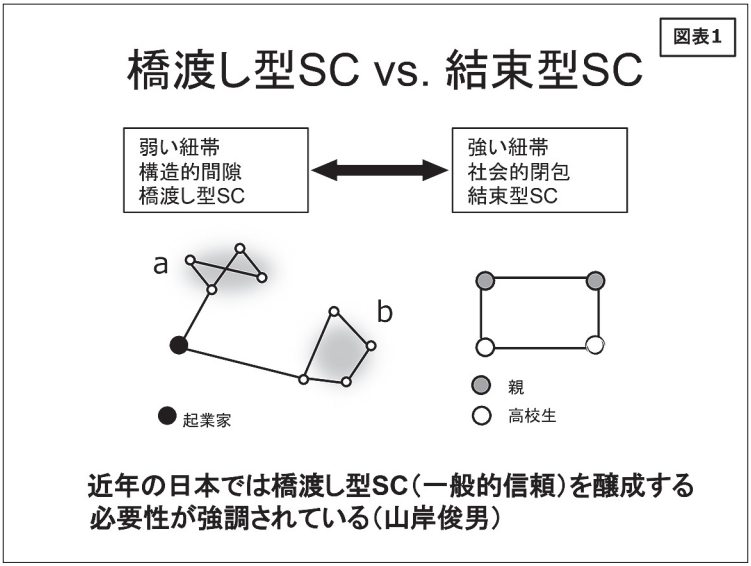
次にポルテスは、移民の研究の第一人者ですが、エスニック・コミュニティ、たとえばサンフランシスコの中華街とか、またはシカゴのメキシコ街とか、また彼は、もともと南米からの移民に関心がありますので、フロリダ州のいくつかのエスニック・コミュニティなどをみると、エスニック・コミュニティというのはソーシャル・キャピタルとして正の効果を持っていますが、負の効果も持っているというようなことをいっています。それではどちらがよいのかということになるわけです。さらにパットナムは、先ほど申し上げた北イタリアと南イタリアの比較をしています。南イタリアは、ソーシャル・キャピタルのレベルが北イタリアに比べて低いといっていますが、南イタリアのほうが家族主義で家族を大切にするわけです。となると、家族のなかでのソーシャル・キャピタルというのは結構強いのです。そういう家族のなかでは、局所的な効果と全域的な効果の関係がよくわからないということがわかりました。

ということで、社会関係資本の勉強というのは、やればやるほど泥沼にはまっていって、何が何だかわからなくなってしまうという問題があります。ここ数年、これをなんとかしたいなと、自己啓発セミナーではありませんが、自分自身を救い出したいためにいろいろ考えてきました。

一つの導きの糸としては、先ほど申し上げたように、私は合理的選択理論の専門家なので、社会関係資本の合理的基盤というものをもう少し理論的に整備していったらよいのではないかということです。より具体的にいえば、効用関数というのを明示的に導入することで、議論がもっとすっきりするのではないかという考えに至りました。まずは問題、先ほど申し上げたいくつかの概念的な混乱についてもう少し詳しくお話します。

三．橋渡し型ソーシャル・キャピタル vs. 結束型ソーシャル・キャピタル

橋渡し型のソーシャル・キャピタルがよいのか、結束型のソーシャル・キャピタルがよいのかということです。この似た



ような概念としては、弱い紐帯とか構造的間隙、これは先ほど申し上げたバートの提示している概念ですが、または橋渡し型のソーシャル・キャピタルがよいと。こういうのがよいのか、それとも強い紐帯、社会的閉包、結束型のソーシャル・キャピタルというのがよいのかというところで議論はわかれるわけです。

バートが想定しているのは図表1の左側のような状況で、左下が起業家です。クラスターaとクラスターbがあって、aとbがつながっていないというのが一つのポイントです。なぜつながってないとよいかというと、彼は二つの論点を出します。一つは情報、もう一つはコントロールです。情報というのはどういうことかというと、ビジネスに関する新しい情報が、aから入ってくるのとbから入ってくるのとでは、違う情報が入ってくるわけです。それだけさまざまな情報に触れることで、ビジネスチャンスが高まってくるということを利用します。

しかし、もしaとbが起業家を挟まず、別の場所でつながっていると、同じ情報が共有されて、別のルートから単に同じ情報が入ってきます。その話はもう聞いたよということになっていって、せっかく取引相手を接待しても、同じ話しか聞けません。時間とカネの無駄だということになるわけです。それが一つ。そういうのを彼は情報の冗長性と呼んでいます。

もう一つは、コントロールというのは、aとbとの間に情報が共有されていないので、aはaでこの人がコントロールして、bもbでコントロールできる。一番よいのは二つの納入業者があって、たとえばある機械を納入しましょうという時に、この人は、aというグループとbというグループに出て、a社に対して「b社はこれだけの値段でやるよ」と伝え、b社に対しては「a社はこれだけの値段で納入します、サービスもこれだけつけますよと言っているのだけど」といって、交渉において非常に有利な状況に立つわけです。簡単にいえば、漁夫の利を得るというような感じですね。ですので、両社がつながっているとa社とb社が情報を共有し合って、あんなことをいわれているけれど、ここは一発結託してやりましょうということになるわけです。そうするとこの起業家は、aグループとbグループをコントロールできないわけです。このように情報の冗長性を回避して、かつ、取引相手をコントロールできる状況にあるためには、ここにつながっていてはいけないと。ここに構造的な間隙、structure holeと彼はいっていますが、これが存在することが重要だといっています。

ところが、今度のコールマンが出してくる例は、高校生とその親です。ここ（図表1の右側の下）の高校生二人がいて、ここ（高校生の上二つ）が親だとしましょう。コールマンはこういう閉包のネットワークが親にとって望ましいといっています。なぜかというと、このように親同士がつながっていることで、親同士で自分たちの子どもに対する情報交換できる。今度は情報が共有できることで、二人でこの子どもたちを監視、コントロールできるということをいっています。もしここの間にそれがないとなると、その情報がわからないので、この親は、自分の子どものことしかわからない。たいてい高校生なんて自分の友達のことをあまり親にいいませんから、この子のことは何やっているかわからない。この親も、ここの紐帯（二人の親）がないと、自分の子供のことはわかるけど、この子のことはわからないということで、うちの子は誰と遊んでいるのかな、たばこ吸ってないかな、お酒飲んでないかなという心配が出てくるわけです。ところが、ここにこのような紐帯があると、たとえば電話し合って、また今ではメールをし合って、うちの子は、あなたのところのお子さんとこんなことをやっていましたよとかいうようなことがいろいろ出てくるわけです。そうすることによって、親は効率的に自分たちの子どもの行動を監視して、悪いことをしないようにできるということがあるわけです。ここで大きく、どっちがいいのか。構造的間隙のあるネットワークがいいのか、社会的閉包のネットワークがいいのかという話で、話がぜんぜん違ってくるわけですね。

ちょっと論点はずれますが、山岸俊男さんという一般的信頼の研究の第一人者は、ご自分の調査や実験室実験に基づいて、ある意味での政策的な提言をされています。それはどういうことかというと、日本というのは非常に内向きの社会で、社会的閉包がいっぱいあって、結束型ソーシャル・キャピタルがいっぱいあるけれども、そうすると、自分たちの外にある機会をどんどん見過ごしてしまうと。このグローバリゼーションのなかでそんなことやっていては駄目なので、やっぱりこれからは日本人も橋渡し型のソーシャル・キャピタル、ないしは一般的信頼を醸成する必要がありますよといっているわけです。それはそうだなあと思うのですが、山岸さんの本を読んだ時に第一に持った印象は、日本人なのだから仕方がないのではないか、という印象です。なぜかというと、やらなければならない、とはいっているのですが、どうすればいいのかというのが何も書いてないわけです。そこが困っていたところに、東日本大震災が起きたわけです。

四．東日本大震災後には結束型ソーシャル・キャピタルの正の効果が顕著にみられた

今まで橋渡し型ソーシャル・キャピタルが大切であるといってきましたが、私は仙台で地震に直撃されましたが、結束型のソーシャル・キャピタルがあってよかったなと思いました。東北地方というのは、たとえば東京――私はもともと東京の出身で、三十年近く、東京と横浜に住んでいたのですが――に比べて閉鎖的なところであるといえます。だから東日本大震災後に多くの人がボランティアで来てくれたのですが、なかなか受け入れようとしないところもありました。つまり、余所者が入って来られては困る、というのがあるわけです。でも、そうはいっても、結束型ソーシャル・キャピタルがあったがゆえに、非常に秩序立った行動がみられたわけです。避難所では、別に略奪とか暴行とか起きたわけではなくて、秩序正しい生活パターンがみられたわけです。これは同じ地域の人たちが、避難所に集まっていた。つまり、結束型ソーシャル・キャピタルという基盤があったからだと思います。

仙台の一番町という繁華街のショッピングモールみたいなところでは、大きなスーパーがあって、そこに大体三時間、四時間待って入っていく。買えるものの数も決まっていたのですが、これもズルして入る人間もいないし、みんなでワーッといって食べ物を略奪するということもありませんでした。これは世界的に称賛されたのですが、私の考えでは、結束型ソーシャル・キャピタル、同じ地域の人間なのだからというようなものが正の効果を持っていたというふうに考えられるわけです。そうす

ると、まずはじめのリサーチ・クエスチョンとして、なぜ同じ社会関係資本というのが、場合によっては正の効果を持ったり、場合によっては負の効果を持ったりするのかという謎が一つ出てきます。

五．正の効果 VS. 負の効果

次に正の効果・負の効果と、移民の話になりますが、アメリカだけに限らず世界中にいろいろなエスニック・タウンがあります。これは正の効果と負の効果を持つというのがポルテスの議論だったわけです。

正の効果というのは、移民がホスト国に入っていって、スムーズにトランジションできる、スムーズに定着できるというのがあります。たとえば中国からアメリカのサンフランシスコのチャイナタウンに親戚とか友達を頼って行ったら何がいいことあるかというと、英語ができなくても生活ができる。とくに医療英語はすごく難しいわけです。私も一度アメリカで、体調が悪くてお医者さんにかかったことがあります。そうするとまず病歴を聞かれるわけです。この病気にかかったことはないと。病気の英語ってすごく難しくて、こっちは頭がガンガンしている時に、電子辞書を叩きながら、あ、これかというふうな、誰か助けてくださいというぐらい辛かったわけです。チャイナタウンにいけば中国語が話せるお医者さんがいるわけですから、その問題はありません。

もう一つは、ビジネスをしようという時も、移民はそんなに金融機関に対する信用がありませんから、なかなか借りることができないわけです。でも、エスニック・タウンの同じ中華系の銀行だったらもっと借りやすいということがあるわけです。

このような正の効果というのはあるのですが、負の効果というのもあって、それでいったんうまくいって、しばらく生活して、今度はエスニック・タウンから離れてビジネスをする。もっと展開していこうという時になると、なかなか離脱するのが難しくなります。

ポルテスとセンセンブレナーの有名な論文がありますが、そのなかで非常に面白いのは、ベトナム人の移民で工場を持つほど成功した人が、自分の名前を変えてアメリカ人のような名前にしたというのがあります。それはなぜかというと、ずっとベトナム人の名前だと、ベトナムの同郷の人たちが彼を頼って、カネを貸してくれとか仕事探してくれとかいうふうに来て、非常に迷惑になるというので、アメリカ人のような名前にして、あたかも自分はベトナム人ではありませんよというようなふりをしはじめるというのがあります。そこまでやらないとなかなか離脱するのは難しいということです。

ここでまた、二番目のリサーチクエスションとして、それではなぜエスニック・タウンが持っている同じソーシャル・キャピタルが、同じ人に正の効果だけではなく負の効果をもたらすのかという問題が出てきます。

六．局所的効果 VS. 全域的効果

次に三番目としまして、今度は局所的な効果と全域的な効果ということです。パットナムの議論でいえば、マフィアの話になるかと思いますが、たとえば日本のやくざでもそうです。やくざはすごい結束型のソーシャル・キャピタルを持っているわけです。組に対する忠誠というのが非常にあるし、仲間意識も強いということで、非常に高いソーシャル・キャピタルがあるといえます。それがやくざのグループにとってはメリットがあるということになります。ところが、そのやくざ組織の持っている非常に高い局所レベルのソーシャル・キャピタルというものが、日本全体に対しては負の効果をもたらしています。やくざ同士の抗争もそうだし、一般的な市民に対する色々な行動を取ることでカネを巻き上げるとか暴力行為に走るとか。ですので、やくざ組織のなかだけは非常に高い結束型のソーシャル・キャピタルとかあるわけですが、それが外部に対して負の効果を持っているということになります。

これは先ほどの南イタリアの家族の問題もそうです。別に南イタリアでソーシャル・キャピタルがないわけではなくて、家族のなかでは非常に強い社会関係資本があるのですが、それが家族を超えていかない。パットナムの議論では、家族経営が南イタリアではたくさんあります。しかし、それを超えていかないというところが問題だといっていますが、そのなかだけでみれば、非常に高いレベルの結束型のソーシャル・キャピタルがあるといえるでしょう。そうすると、同じ社会関係資本が局所レベルで正の効果を持っているのですが、全域レベルでは負の効果を持つのはなぜなのかという疑問が出てきます。

七．リサーチ・クエスチョン

もう一回復習しますと、今日、私が取り上げたい三つのリサーチ・クエスチョンはこれです。

①なぜ同じ社会関係資本が、場合によって正の効果を持ったり負の効果を持ったりするのか。

②なぜ同じ社会関係資本が同じ人に正の効果だけでなく負の効果をもたらすのか。

③なぜ同じ社会関係資本が局所レベルで正の効果を持ち全域レベルで負の効果を持つのか。

八．一つの解答

話は非常に単純で、効用関数Ui（SC, x）をちゃんと考えましょう、または行為者の目的を考えましょうということです。つまり、効果というのは、最終的には個人に対する効果になるわけです。それをきちんととらえないと話がわからなくなってしまって、先ほどのような混乱が起きてしまうということです。

当該行為者の目的の違いというのは、経済学的に考えれば、効用関数の形が違うと。これはどういうものかというのを明確にすれば、議論はもう少しすっきりしていくのではないかということを考えています。つまり、ソーシャル・キャピタルというのはiさんの持っている色々な財Xと一緒にその人の効用関数によって変換されていって、プラスの効果を持ったりマイナス効果を持ったりするのではないかということです。

九．リサーチ・クエスチョン①に対する解答

話は非常に単純です。まずはリサーチ・クエスチョン①というのはなぜ同じ社会関係資本が場合によって正の効果を持ったり負の効果を持ったりするのかということですが、答えは身も蓋もありませんが、要するに、人々は違う目的を持っているからだということです。

先ほどの結束型の社会関係資本、社会的閉包を例にあげてみれば、高校生の親にとっては望ましいわけです。なぜかというと、親の目的というのは、自分の子供たちを監督することであって、社会的閉包というネットワークの特性は、子供たちに対する情報交換する機会が得られるからです。先ほど申し上げたように、親の関係がないと自分の子どものことしかわかりませんが、親の間に関係があると、情報が交換できて、ほかの子どものこともわかると。ほかの子どもと自分の子どもが何をしているのかがわかってくるということです。

しかし、親同士のつながりは高校生にとってはまったく望ましくありません。自分たちがたばこを吸ったり酒を飲んだりすることがばれてしまうというので、親にとっては望ましいけれど、子供に取ってはぜんぜん望ましくないということになります。

また、先ほど申し上げた、バートが例にあげているような、起業家にとっても望ましくないわけです。なぜかというと、起業家というのは、利潤最大化のために、新しいビジネスチャンスの情報を得るということです。そうすると、社会的閉包だと、情報の冗長性が高まってしまって、新しいビジネスチャンスに関する情報を得ることなどを妨げられてしまうという場合があるといえます。ですので、目的が違うから同じ社会関係資本が、ある人たちにはプラスの効果を持つのですが、ある人たちには

マイナスの効果を持ってしまうということです。

十．リサーチ・クエスチョン②に対する解答

二番目のリサーチ・クエスチョンは、なぜ同じ社会関係資本が同じ人に正の効果だけではなくて負の効果をもたらすのかということです。これも話は単純で、行為者というのは、時間とともに効用関数の形状が変化していくと考えれば、先ほどの混乱を回避することができます。先ほど申し上げましたホスト国への移民というものを考えた時に、もともとはそのホスト国の言葉もよくわからないので、エスニック・タウンに入ることでいろんな便宜を得ることができるわけです。初めは、エスニック・タウンの人たちからサポートを得られるので、エスニック・タウンに住むというようなメリットがあるわけですね。

ところが、何年か住んでいると、次の目的が出てくる。つまり、このなかにいるだけではより大きなビジネスチャンスを得ることができません。だからその外へ出なければいけないとなると、次の目的は、エスニック・タウンの外にあるよりよい機会を得るということになるのです。ところが何年か住んでいて、エスニック・タウンのなかに埋め込まれていってしまうと、なかなかそこから離脱することができなくなってくる。つまり、エスニック・タウンに住むということで、逆に社会関係資本が足枷になってくるという場合があるわけです。このために、初めはよかったのですが、だんだん、だんだんエスニック・タウンの社会関係資本が負の効果を持つようになってくるということが起きるわけです。

十一．リサーチ・クエスチョン③に対する解答

三番目の話は、なぜ同じ社会関係資本が局所レベルで正の効果を持つのに、全域レベルでは負の効果を持つのかということです。この解答も単純でして、ローカルな組織や集団、やくざ組織とかマフィアとか家族とか、また企業でもいいです。とくに日本の企業の場合もありますが、企業犯罪というのがありますけれども、それは別にソーシャル・キャピタルがないわけじゃなくて、逆に、企業のなかで非常に強いソーシャル・キャピタルがあって、そのなかで罪を犯していくということになるわけです。そうすると、結束型の社会関係資本のあるような企業だと、なかなか反対の声が出せないということがあって、そのまま組織としての罪を犯してしまうということがあるわけです。そういうローカルな集団や組織の人々は、外部の人々とは異なる目的を持つということです。たとえばやくざ組織でいえば、やくざ組織の目的というのは、やくざ組織のメンバー間の相互扶助と組織への貢献です。そうすることでやくざ組織も維

持されて、自分も上に上がっていくわけで、下からだんだん、やくざ組織のハイアラーキーの上に上がっていけるわけです。そうするとそこでは非常に強い結束型の社会関係資本が醸成されていくということです。

ところが、やくざ組織の外にいる一般的な市民というものの目的は何かというと、ごく平和な社会生活を送ることでしょう。やくざ組織がどんどん結束型ソーシャル・キャピタルを高めていって、どんどん犯罪行動を行っていくと、非常に外部の人々の迷惑になります。つまり、負の効果をもたらしてしまうのです。つまり、やくざ組織の高いレベルのソーシャル・キャピタルが、その外にいる人たちには負の効果をもたらすといえます。

これを別のところで発表した時に、経済学の外部性の問題とつながっていくだろうと指摘されました。つまり、中では正の効果を持っているのですが、外では負の外部性を持っているようなことがあるだろうということで、今、局所的、全域的という言葉よりも、外部性が正なのか負なのかというところで整理したほうがいいかなと少し思い始めているところですが、今日はこのレベルでお話をしています。

十二．結論

最後にまとめですが、私の理論的な枠組は、非常に単純です。つまり、なぜ今まで効用関数ということを社会関係資本の研究者はいわなかったのかなというくらい単純な話で、コロンブスの卵みたいなものなのですが、唯一、一本だけある論文が、リンの論文です。リンは行為者の効用とか目的をはっきりさせないと、社会関係資本の概念というのはわかりにくいという話をしていましたが、私の知る限り、彼以外、その効用関数を明確に議論の中に組み入れている人はおらず、もともとは社会関係資本というのが、方法論的個人主義を超える形で出てきたところがあります。

これはまた別の話ですが、私がこの概念に接した時に、なぜアジアの社会学者が、これを考えつかなかったのかという思いがありました。それについて論文を書いたことがあります。つまり、人間関係がすごくリッチなアジアでの研究者がそれを思いつかないで、欧米の研究者、個人主義的な国の人たちの中で社会関係資本というのが出てきたのかというと、やっぱりそこには個人主義では限界があるということで出てきたのだと思います。

そこまではよいのですが、それをもう一回考え直す必要があるだろうということで、個人主義的な基盤をつくっていく必要があるだろうというのがここでの議論です。そのために効用関数というのを出してきたのですが、ここにありますのは、社会

関係資本を全域的と局所的というのにわけて、もう一つは結束型・橋渡し型になりますと、経験的には全域的で結束的というのはまずはありません。大きな社会において、みんながみんな、がっちりつながっているということはないわけです。逆に局所的な橋渡し型というのは、あまりないなと思います。全域的で橋渡し型のソーシャル・キャピタル、これはパットナムがいった北イタリアが典型例です。局所的で結束型というのはエスニック・タウンとかやくざとか、または山岸俊男さんの視点からみた日本などです。

ただ、これは、ソーシャル・キャピタルになるかどうかというのは、やはり行為者の目的、つまり、効用関数によって変換されていかないとできないだろうと考えております。このように考えるとどういうことが応用として使えるかというと、先ほどから何回も申し上げていますが、社会関係資本というものの概念をより明確な形で理解できるということです。ここではリンの著書の有名な定義を取り上げますが、まず、彼は社会関係資本を資源であるというふうにいいます。それが社会ネットワークの中に埋め込まれていって、行為者によってある行為のためにアクセスされて使われるということです。

しかし、考えてみれば、あるものが資源になるかどうかというのは、その人の効用関数によるわけです。たとえばリンの著書というのは、社会学者にとっては資源になるわけです。それを読むことで社会関係資本のことがより深く理解できるので、重要な資源ですが、量子物理学者にとってはどうでもいい話で、そんなもの読んでも量子物理学のことをもっとわかるわけはないのです。つまり、客観的な資源というのはなくて、あるものが資源になるかどうかというのは、その人の目的とか効用関数によるわけです。ですので、このリンの議論というのは、実はもう一歩根本に戻らなければならず、あることが行為者の効用関数を経て、その行為者の資源になるということです。構造的間隙の多いネットワークは、起業家には資源になりますが、親には資源になりません。逆に、社会的な閉包（クロージャー）のあるネットワークは、高校生の親には資源になりますが、起業家には資源にならないという形で論点を整理することができるだろうということです。

さらにもう一つは、最近興味深い研究として、社会ネットワークをダイナミックに考えるというのがあります。たとえばバートが『Structure Holes』という本を出した時は、非常にスタティックな、静的な議論をしていて、この起業家はこういうネットワークを持っているからリターンが高いとか、リターンが低いとなるわけです。でも、起業家だってそんなバカではありませんから、これはまずいなと思ってネットワークを変え

ていくわけです。たとえば異業種交流会に出て名刺交換をするのはなぜかというと、要するにstructure holeが多いネットワークをつくり出そうしているわけです。

ところが、みんな同じことを考えるわけです。起業家がみんな同じことを考えるとどうなるかというと、みんな、ネットワークに埋め込まれちゃうような社会的クロージャーが出来上がってくるということはあり得ます。そういうようなネットワークを合理的につないだり切ったりするような形で、社会ネットワークが変化することで、その行為者のソーシャル・キャピタルのリターンがどうなるかというのは興味深い議論です。

最近は、ブスケンスとヴァン・デ・ライトが、ネットワークかどう変化していくかというのを、バートの『Structure Holes』の議論を踏まえた上でしています。バート自身も宗旨替えをしていて、昔は非常にスタティックな議論をしていたのですが、二〇〇七年に出た本のあたりだと、企業の成長のようなものを考えています。具体例は、たとえばマイクロソフトを想定すると一番わかりやすいと思います。一番初めは、ビル・ゲイツはいきなり大会社をつくったわけではなくて、本当によく知っている仲間、つまり、結束型ソーシャル・キャピタルによってマイクロソフトをつくって、だんだん、だんだん大きくなっていったら、これではもうやっていけないから、外から人を引っ張ってくるわけです。いろんな専門家を引っ張ってきて、かつ、いろんな企業と取引をすることで大きな会社になっていく、ということがあるわけです。つまり、ネットワークの構造そのものが、どんどん、どんどん変化していくことで、ソーシャル・キャピタルが高まっていって、リターンも高くなるということです。

このような動的な変化、社会関係資本と社会ネットワークをめぐる動的変化も分析の対象になるのではないかと考えております。

参考文献

Burt, R.S. (1992) *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Harvard University Press.

Burt, R.S. (2005) *Brokerage and Closure: An Introduction to Social Capital*, Oxford University Press.

Coleman, J.S. (1988) "Social Capital in the Creation of Human Capital" *American Journal of Sociology*, 94, S95–120.

Coleman, J.S. (1990) *Foundations of Social Theory*, Harvard University Press.

Granovetter, M. (1973) "The Strength of Weak Tie" *American Journal of Sociology*, 78, pp.1360–1380.

Lin, N., W.M. Ensel.& J.C. Vaughn (1981) "Social Resources and

Strength of Ties: Structural Factors in Occupational Status Attainment" *American Sociological Review*, 46, pp.393-405.

Lin, N. (1990) "Social resources and social mobility: A structural theory of status attainment" In Breiger, R.L. (Ed.), *Social Mobility and Social Structure*, Cambridge University Press.

Lin, N. (1999) "Building a Network Theory of Social Capital" *Connections*, 22, pp.28-51.

Lin, N. (2001) *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press

Lin, N., K. Cook & R.S. Burt (2001) *Social Capital: Theory and Research*, Walter de Gruyter.

Lin, N. & B. Erickson (2008) *Social Capital: An International Research Program*, Oxford University Press.

Macy. M. W.& Y. Sato (2002) "Trust, cooperation, and market formation in the U.S. and Japan" *Proceedingsof the National Academy of Sciences of the United States of America*, 99 (Suppl. 3), pp.7214-7220.

Morgan, S.L & A.B. Sørensen (1999) "Parental networks, social closure, and mathematical learning: A test ofColeman's social capital explanation of school effect" *American Sociological Review*, 64 (5), pp.661-681.

Portes, A. (1998) "Social capital: Its origins and application in modern sociology" *Annual Review of Sociology*, 24, pp.1-24.

Portes, A. & R.G. Rumbert (1990) *Immigrant America*, University of California Press.

Portes, A. & J. Sensenbrenner (1993) "Embeddedness and immigration: Notes on the social determinants of economic action" *American Journal of Sociology*, 98(6), pp.1320-1350.

Putnam, R.D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.

Putnam, R.D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster.

Sato. Y. (2010) "Are Asian sociologies possible? Universalism versus particularism" In Burawoy. M, M. Chang& M.F. Hsieh (Eds.) *Facing an Unequal World: Challenges for a Global Sociology*, Vol.2. Taipei: Institute of Sociology, Academia Sinica and Council of National Associations of International Sociological Association.

Sato. Y. (2013) "Social Capital" Sociopedia. ISA.

渡辺深（一九九九）『転職のすすめ』講談社。

「社会関係資本をうみだす社会構造のしくみ」

九州大学大学院比較社会文化研究院　教授　三隅　一人

一．社会関係資本と社会学の微妙な関係

社会関係資本は、その出自、そして展開において、社会学と深い関係にあり、おそらく個人的な体験のみではないですが、社会学内部の疑問や反発というのは少なからずあるように思います。社会関係資本で議論されていることに、何か新しいことがないといいますか、社会学がこれまでずっと議論してきたことを、表看板をかえて議論しているだけにみえてしまうこともあるでしょう。「意味のあることをいっているのか。しかも、わざわざ資本という経済学に寄り添うような概念を使うメリットがどこにあるのか。その裏返しとして、隣接領域で社会関係資本ということでやれば、社会学観点というのを満たしたような、そういった取り扱いすらあるのではないか」。つまり、社会学の自らの学問的な足場を危うくしかねない、そういう概念をあえて用いることで、社会学にどのような新しい理論的領域が開かれるのかという疑念かと思われます。

二．社会関係資本と社会学の因縁

これには、根拠がある部分もあります。だからこそ、意義があるというのが、基本的に考えているところです。因縁という言い方をしていますが、その根拠をいくつかみてみますと、社会関係資本の議論で、やはり従来の社会学がずっと脈々と行ってきた議論と重複している部分というのは、確実にあると思われます。それを三つにわけてみました。

（一）都市化の中で形態を変えて存続する共同性（連帯）とその機能

・都市化する現代社会、流動性を増す社会構造
地位＝役割概念図式への疑問、アーバニズムのもとでの有機的連帯の課題。
・ネットワーク・パラダイム
パーソナル・ネットワークによる不定形な社会構造の把握。
マンチェスター・グループの社会人類学的都市研究（アフリカをフィールドにした研究が中心）。
・Wellman（一九七九）のコミュニティ解放論
・Fischer（一九七五）の下位文化論

問題系一：都市化の中で形態を変えて存続する共同性（連帯）とその機能 → 市民社会の条件（パットナム）、地位達成の可能性（リン）、階級への組み込み（ブルデュー）

一つは、ざっくりいえば、現代社会論といいますか、とりわけ第二次世界大戦後の急速な都市化であり産業化であり、そのなかで流動性を増す社会構造の現状です。従来的な社会構造の把握としては、地位と役割のセットのようなことで、人類学から移入してきた概念セットで深くみていくという、先ほど出たパーソンズなどがその一つの集大成であると思いますが、それではどうもとらえきれない現実の動きです。都市化という点では、アーバニズム論というのが社会学のなかではありますが、基本的には、都市、すなわち社会解体という枠組でみようとします。そこでデュルケーム的にいえば、有機的連帯というのをどのように考えていったらよいのかといった課題を背負ってきたことはあろうと思います。

そのなかで、社会関係資本に直接つながってくるものとして出てきたであろうと思われるのがネットワーク・パラダイムです。これが後のネットワーク分析につながっていく流れであり、重要なものであると思います。ただ、これは基本的にパーソナル・ネットワークであり、次にみる、いわゆるソシオセントリック・ネットワークに焦点を置いたネットワークとの溝の問題が重要なこととしてあろうと思います。

ともあれ、細かくはいいませんが、こうしたネットワークへの着目ということが、ウェルマンのコミュニティ解放論とか、あるいはフィッシャーの下位文化論、都市化すなわち社会解体といいますが、異質性が都市の活力の源泉になっているというようなことです。共同性はあるのですが、それがバラバラであるという解体がどのような機能を都市という全体性にもって持っているかということについて、わりとポジティブなとらえかたをしていったり、流動性がコミュニティの抑圧的な側面から個人を解放するような役割を果していたりという、そういう少し大きな議論も関係してきます。

このあたりは「問題系一」としていますが、「都市化の中で形態を替えて存続する共同性（連帯）」は、どういう社会的機能をもっているのかといったような課題とすると、おそらくはパットナムの議論、個人に落としていうと、先ほども出てきましたが、リンの地位達成において人との関係が、ある種の共同性がどのような機能をもっているのか。もちろんブルデューの階級ということも関連して議論することができる問題かと思われます。

（二）人びとの集まりが生みだす創発的効果のしくみ
・社会的磁場の働き（場の理論）をとらえるソシオメトリー
・ホーソン実験：第一次集団の再発見
・社会ネットワーク分析
選択や相互作用にもとづくソシオセントリック・ネットワークの分析、それによる集団内（ないし集団間）関係構造の把握。
・Blau（一九七七）のマクロ社会構造論

問題系二：人びとの集まり（関係の形式的集積）が生みだす創発的効果（ないし機能）のしくみ ↔ Colemanのネットワーク閉包、Burtの構造的空隙（↔ 抜け落ちるBlau）

次に、もう少しネットワークに直接つながるものとしては、レヴィンの場の理論を前提にして、ソシオメトリーという手法の展開があり、それも使いながらのホーソン実験という非常に著名な実験研究がありますが、そのなかでの第一次集団の再発見ということで、先ほどもいいましたように、ソシオセントリック・ネットワークに注目して、その集団内あるいは集団間の関係構造をみていこうという、いわゆる社会ネットワーク分析が発展していきました。これは社会関係資本では、コールマンの議論あるいはバートのストラクチュラルホールズの議論がもちろん直接関係してきます。「問題系二」としていえば、人びとの集まり、とりわけ関係の形式的な集積が生み出す創発的効果、機能というとらえかたもあり得るのかもしれません。そういったしくみの観点かと思われます。

ここでブラウの引用をしていますが、これがこの文脈ではわりとすっぽり抜け落ちがちなことで、これは後の話に、少し伏線的につながります。

（三）社会関係の意味的なしくみ
・社会関係の意味根拠、「社会（有意味他者）」の発現
直接観察できない類型的認識としての社会関係、その制度化。
・役割とその制度化
・〈われわれ〉関係（Schutz 1962）
シンボル（間接呈示関係）の働きによる、対面関係（日常生活の現実）を越える仲間の把握。
・社会（資本主義）の身体化
界とハビトゥス（Bourdieu and Wacquant 1992）

問題系三：社会関係の意味的なしくみ（マイクロ・マクロ・リンク）⇔ 文化資本を中心としたBourdieuの議論はあるが、全体的に弱い論点。

最後に、これは今回とりわけやや軽めにふれてと思ってきたところで、いちおうまとめております。もう少し意味論的といいますか、社会関係の意味根拠とかあるいは社会の発現のようなわりと根源的な問題と、社会関係資本と社会学というのは、やはり因縁をもつところがあるだろうと思われます。

友人関係とか夫婦関係とか、さまざまな関係についてわれわれは概念をもっていますが、こうした友人関係を直接観察するというのは、実は非常に難しいでしょう。本来的に観念的なものであるというところを、どこか受け入れざるを得ないところをもっていると思います。そうした関係の制度化というものをどのように概念化していくのか、分析していくのかということがかかわってきます。先ほどの役割というのも、そういう一つの試みではあると思うのですが。そこにあげているような現象学のシュッツの、〈われわれ〉関係。これは友人という非常に具体的にわかるものの類推で、〈われわれ〉のような抽象的な連帯関係というのを築いていけるという能力を論じようとしたものと理解していますが、社会関係資本として連帯のようなものを考えていくときには、やはりこうした論点というのが無視しがたいものとしてあります。

あるいは逆に、社会の身体化のような側面。これはブルデューが社会関係資本のなかでも言及していることで、社会関係がある資本の獲得というときに意味をもつというのがどういう界といいますか、どのような場においてそうなのか。あるいはどのようなハビトゥスというある種の感性をもっているときにパッとつかんで、それを資本として使える力になるのかという直接的な関係性をもっている話としてあろうと思います。

三．社会関係資本の理論的焦点

今みてきたような因縁をもっているところを、総合的に考えると「連帯と階層の視点から、パーソナル・ネットワークとソシオセントリック・ネットワークを統合的にとらえる枠組みの可能性」といったところに、最初に出した理論的な可能性、社会学におけるその可能性というのはあるのかもしれません。焦点を一言でいうと「創発価値を生む社会構造のしくみ」となるのではないかなと考えています。

ただ社会関係資本は、焦点がこのあたりであるということを指し示すだけの比喩的な概念だろうというのが私の基本的なと

らえかたで、では具体的にそのしくみというのはどうなのだろう、というときに、社会学のいろいろな議論のなかにそうしたヒントというのは、あるいは実際の枠組というのは散在しているようなところかなと思います。

どこにどう注目するかで、いろいろな使われ方をするがゆえに、概念的な多義性というのがついて回るわけですが、逆にそこをうまく使えば、理論統合の可能性があるかもしれません。しかし、比喩的概念に頼ってはしかたがないので、何か資本としての蓄積のしくみに、もう少し実証的にアプローチしていくための補助概念が必要になるだろうということです。

四．関連する方法論的課題

パーソナル・ネットワーク研究とソシオセントリック・ネットワーク分析との間には溝のようなものがあり、私は連帯ということを考えているものですから、わりと大規模社会で、やっぱりソシオセントリック・ネットワークというのを考えたいと思っています。しかし、計測が非常に困難だという問題があり、これは個人データからも直接的にはなかなか正確な意味では描き出すことができません。

一つは、ネットワーク・ダイナミクスの研究というのが出てきており、このあたりが突破口になるのかなと思うのですが、この社会関係資本のもとでの多様な理論的なアプローチという形でも、こうした方法論的課題に挑戦しながら、先ほどのような理論的可能性を伸ばしていくということができるかもしれません。

五．社会関係資本と関係基盤

・類型的認識を基礎づけてパーソナル・ネットワークの形成・維持を効率化するコネクタとして、また、社会関係資本の蓄積場であるソシオセントリック・ネットワークの指標として。

定義一　関係基盤とは、紐帯の形成・維持の基盤となる共有された属性である。

公理一ａ　関係基盤は、それに対応する一つのソシオセントリック・ネットワークをもつ。

公理一ｂ　関係基盤はシンボルとして、〈われわれ〉関係を間接呈示する。

定義二　社会関係資本とは、行為者に収益を生みだすようなすべての社会構造資源である。（Coleman 1990, 三隅　二〇一三）

公理二　社会関係資本は、社会構造内のソシオセントリック・ネットワークにおいて蓄積される。

それで私なりの一つの試みをお示しするというのが後半の話です。関係基盤という概念を使っています。これは類型的な認識、関係というのはそういうものだということをいいましたが、これを基礎づけるようなものとして、パーソナル・ネットワークの形成・維持を効率化するコネクタになるようなものです。また、社会関係資本の蓄積場であるソシオセントリック・ネットワークの指標としても考え得るような概念として。定義としては、紐帯の形成・維持の基盤となる共有属性という形で考えております。

ここで、公理というとちょっと大げさかもしれませんが、二つほどあげています。とくに公理一ａのほうが重要かもしれません。この関係基盤というのは、それに対応する一つのソシオセントリック・ネットワークをもつということを理論的仮定として考えるというのが私のフレームの特徴になります。たとえば小学校の同窓というのが一つの関係基盤になります。Ａ小学校という同窓生については、メンバーシップがわりとはっきりするわけで、その全員からなるソシオセントリック・ネットワークというのを定義できます。ここで対応する一つのソシオセントリック・ネットワークをもつというのは、そういう意味です。極端な話、日本人という一つのソシオセントリック・ネットワークを考えることができます。社会関係資本は「行為者に収益を生みだすようなすべての社会構造資源」という、コールマンに準じた定義であっさりといっていますが、ここでも重要な仮定として「社会関係資本は、社会構造内のソシオセントリック・ネットワークにおいて蓄積される」という、これも仮定として置いていくということです。このような概念枠組を整えております。

以上の話をもとに、この関係資本と関係基盤の関係をいくつか整理しています。まず、個人が個々の紐帯を形成したり維持したりするためにいろいろな資源を投入しますが、これは、基本的には関係基盤への投資ということです。ある同窓生と親しくつきあうというのは、同窓関係基盤という基盤への投資として考えていこうということです。その関係基盤に対応するネットワークでは、そうした投資によって、何かの相互行為が刺激されたりしながら、ある種の価値蓄積を促進するような効果をもつでしょうし、投資者自身の流通価値への到達可能性を高めるという意味合いをもってくると思われます。

絵的には図表２のような感じです。Ｚという人が自分だとすると、関係に何か資源投入するというのは、この基盤Ａという、ここに実際は投資をして、そのネットワーク上でずっと何か情報が欲しいというときに伝わっていって、Ｘ３という人から何か有益な情報が流れてくるとか、こういった感じで価値の創出

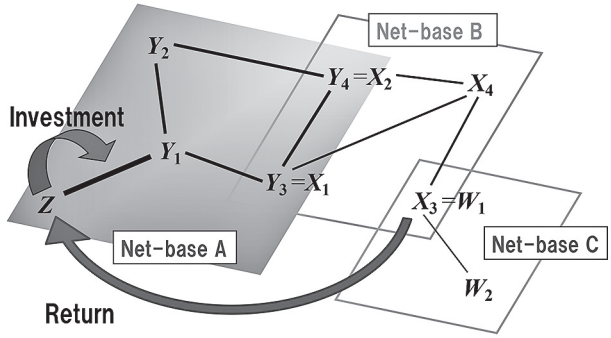
を刺激しつつ、それのアクセスを高めていくという、そういうイメージでおります。

もう一つ、関係基盤が社会関係資本の投資を効率化する側面についてコメントをしております。たとえば関係基盤の代表団体、同窓会のようなものがあれば、それへの参加等を通じて、そこに関係する紐帯をひとからげに維持・管理しやすくなるような、ある種の効率性が生じるということです。

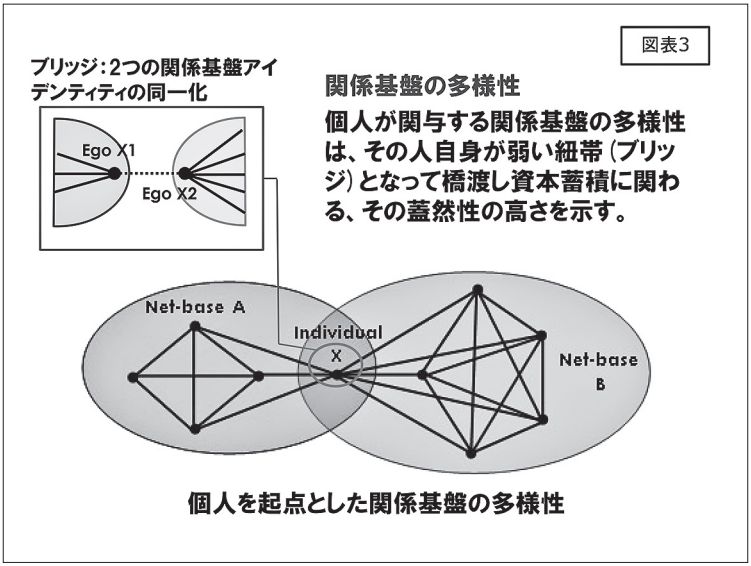
それと、投資といっても、ある種の時間リズムが非常に重要で、たくさんの人間関係をいつも活性化して保つということは大変なことです。必要なときに必要な関係を引っ張り出してきてリズムをうまくつくるということが必要になると思います。関係基盤があると、それを手がかりにコントロールしやすくなりますので、ここでもやはり紐帯の貯蔵とか蘇生という言い方をしていますが、そうしたことについて効率化が図られます。

それと個人が多様な関係基盤に関与するという、とりわけ現代社会ではそういうことがいえると思いますが、この多様性がありますので、特定の関係基盤に投資をしても、別の人が、どこかでいろいろな基盤につながっていくということが生じますので、機会費用、オポチュニティコストが削減されるということがあります。

図表2



関係基盤ネットワークと社会関係資本の蓄積



六．個人を起点とした関係基盤の多様性

この多様性という概念は重要なので、ピンポイントで説明しています。個人が関与する関係基盤の多様性というのは、図表3にあるように、その人自身が弱い紐帯となって、ある意味の橋渡し的な資本蓄積に関わる蓋然性を表す指標となり得るととらえています。私の図式では、ネットワークとはいっていますが、実際はこの関係基盤が分析焦点なので、ネットワークがこの上にあるという想定がされているだけです。なおかつ、このなかで社会関係資本が蓄積されるであろうという想定をしています。そうすると、このXさんを起点として、二つの基盤が重なる時に、ネットワークで描けばこんな絵になりますから、ブリッジという概念、若干使いづらいのですが、少し拡大解釈して、どのような関係基盤にアイデンティティをもつかという問題もあるので。Aのほうで流通している結束型の社会関係資本と、Bのほうの資本があるときに、この両者をつなぐかどうかというときには、これはちょっと別の世界、プライベートとパブリックなので、自分のなかでつなげられないということは、やはり起こり得ます。したがって自分のなかの二つエゴ（図表3の左上）、この間を、ここはつないでもいいと思うかどうかというところにブリッジの概念を少し拡張して持ち込めば、関係基盤の間のブリッジのような使い方というのも、あながちで

「主要変数」

・関係基盤の多様性：友人の関係基盤数、および、参加団体数。全般的な結束型および橋渡し型投資の指標

・近隣投資：五項目の近隣活動頻度の合計点。近隣関係基盤の結束型投資の指標

・金銭リターン：金銭の被助力経験（お金の貸借や保証人：家族以外、五年以内）

・情報リターン：情報の被助力経験（仕事・進学・健康・生活設計に関わる情報や助言：家族以外、五年以内）

以上のような枠組で、分析していけるのではないかというところまで指摘したいと思います。インターネット調査ですから、あまり厳密には科学的データとしては使えませんが、いちおうモニターさんからランダムでサンプリングした調査データです。細かくはいいませんが、主要変数として関係基盤の多様性というふうに、さっきいったものは、実際には友人の関係基盤。ですから先ほどのポジション・ジェネレータの話、あれは職業ということに限定していますけど、それをいわばもう少し一般化した概念だと思っていただけばいいのかもしれません。どういう縁で知り合いましたかという、結局、そういう質問をして、そこで出てきた縁、これが何種類あったかという、その数がこきなくはないというところで、そのまま言葉として使っております。

結束型の社会関係資本は第一義的に、単一の関係基盤ネットワーク内のクリークで蓄積されるでしょうし、橋渡しというのは、そのクリーク間で蓄積されると考えていいと思われます。「より抽象度の高い（高次の）関係基盤ネットワークは、より具体的な（低次の）関係基盤ネットワークを包含する」ような関係になります。社会構造というのは、したがってここでは、「さまざまな種類とレベルの関係基盤ネットワークの重層・複合」がつくる姿のようなものとして考えています。

一つ重要なこととして、高次の関係基盤ネットワークにおける連帯のような結束型蓄積を考えるときには、それは自ずと結束型と橋渡し型の調整問題を含むということです。具体的なレベルの結束型の社会関係資本をつないでいくというのが橋渡しの課題になるというところだと思います。

七．例解―データ検証

インターネット調査：楽天リサーチの九州在住二五～五五歳モニターから無作為抽出（計画標本六〇〇〇、性別均等割当）。二〇一二年十一～十二月実施。有効回答九七〇（回収率十六・二％）。

こでの多様性です。

それと、参加団体の数をみています。これでとくに橋渡しをとらえるかなと思うのですが、さっきいったような意味で。結束型の面も含まれますが、ある種の投資の指標の一つです。また、近隣投資というのをつくれましたので、これもみています。これは近隣の活動を五項目示して、その合計点を使っています。

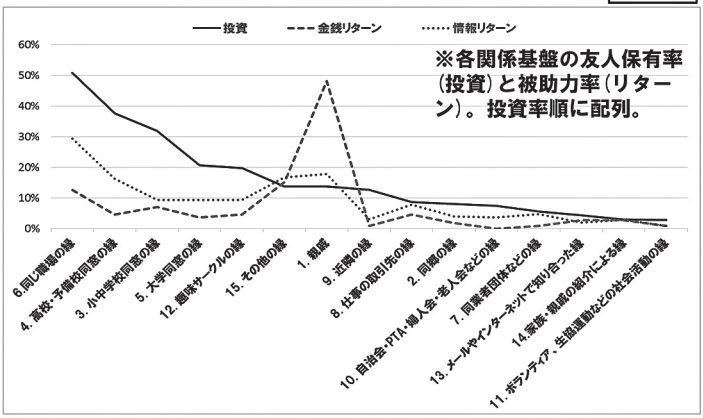
それとリターンと呼べるべきものとして、金銭の被助力経験、これはお金の貸借や保証人として何かを得たことはあるか。家族以外の人から五年以内にそういう経験があるかどうか。情報についてはどうかと、この二つをみています。

（一）友人関係基盤の投資率とリターン率

これがそれぞれの関係基盤の友人保有率、団体のほうはみていませんが、友人のある種の投資傾向、それと非助力率、これがリターンに相当します。投資の高いほうから左、ずっと並べてきています。

実質的なことよりは、当該の社会構造において、社会関係資本の観点から、顕在的な関係基盤は何なのか。ここでいえば、やはり親戚という血縁が非常にセイリアントにみえますし、また、職場関係というのも意外と投資率も高いし、リターン率も高いようなものとして、いくつか、とくに情報のほうは出てき

図表4



友人関係基盤の投資率とリターン率：当該の社会構造において社会関係資本の観点から顕在的な関係基盤は何か。

ていることがわかります。そういったことから、少しセイリアントな基盤の布置連関のようなものにアプローチしていけないかということです。

（二）友人関係基盤の投資効率

これが投資効率という、つまり、各関係基盤の友人保有者（投資者）のなかの、被助力という比率でみた場合という、単純な割り算ですが、それでみるとどのような具合かということをみています。やはりセイリアントという点でも、とりわけある種の投資効率ということを加味したときの様子を、こんなふうにみることができないかというわけです。

（三）リターンの規定因

それとリターンの規定因として、社会構造のどのような関係基盤特性が、社会関係資本のリターンを規定しているかということで、さきほど導入した関係基盤の多様性、友人、団体、近隣投資と、ひとまずこういったものと年齢、教育、性別を入れたもので、二項ロジスティックですが、簡単な分析を試みたものです。つまり、多様性というのが、それぞれ、金銭のほうは友人だけですが、リターン率を高める方向で効果をもっています。

図表5

友人関係基盤の投資効率：リターンにつながりやすい形で社会関係資本を効率的に蓄積している関係基盤は何か。

関係基盤	金銭リターン	情報リターン
1. 親戚	0.11	0.21
7. 同業者団体などの縁	0.02	0.24
13. メールやインターネットで知り合った縁	0.06	0.17
14. 家族・親戚の紹介による縁	0.04	0.17
6. 同じ職場の縁	0.02	0.19
8. 仕事の取引先の縁	0.04	0.15
12. 趣味サークルの縁	0.03	0.14
4. 高校・予備校同窓の縁	0.01	0.16
5. 大学同窓の縁	0.02	0.14
2. 同郷の縁	0.02	0.14
10. 自治会・PTA・婦人会・老人会などの縁	0	0.14
3. 小中学校同窓の縁	0.03	0.11
11. ボランティア、生協運動などの社会活動の縁	0	0.13
9. 近隣の縁	0.01	0.06

※各関係基盤の友人保有者（投資者）中の、被助力（リターン）率。金銭と情報の平均順に配列。

図表6

リターン規定因：社会構造のどのような関係基盤特性が、社会関係資本のリターンを規定しているか。

	情報リターン			金銭リターン		
	B	Exp (B)	有意確率	B	Exp (B)	有意確率
性別（1=男性）	-0.32	0.73	0.037	0.30	1.36	0.148
年齢	-0.01	0.99	0.291	-0.02	0.99	0.253
教育年数	0.05	1.05	0.257	-0.11	0.90	0.048
友人関係基盤の多様性	0.14	1.15	0.007	0.17	1.18	0.009
団体関係基盤の多様性	0.23	1.26	0.000	0.00	1.00	0.966
近隣投資	0.04	1.04	0.070	0.06	1.06	0.035
定数	-1.60	0.20	0.036	-0.82	0.44	0.419
-2 対数尤度	1076.43			668.16		
Cox-Snell R2 乗	0.067			0.022		
Nagelkerke R2 乗	0.092			0.042		

※リターンの有無を従属変数としたロジスティック回帰分析

近隣投資でも、とくに金銭のほうが出ています。近隣からお金を借りるということは、そもそもケース数が少ないのですが、やはり何か独立の効果をもつというのは、なにかしら地域社会のある種の信頼の水準のようなものが、親戚からの金銭リターンに、関係するようなことがあるのかなということを考えさせるような結果です。

八．社会関係資本の関係基盤論の特徴

以上のような形で、いわゆる社会関係資本の関係基盤論という言い方ができるかもしれませんが、その特徴をおさらいします。

ソシオセントリック・ネットワークに社会関係資本の蓄積場を想定し、さらにそれらネットワークが関係基盤に則して、複合的、重層的に構成する社会構造を想定します。この大枠の理論的な想定のもとに、関係基盤の多様性、投資リターンのような、経験的操作化が可能な概念で、資本蓄積にかかわる社会構造のしくみを特定します。そして今のような分析を進めていくようなことです。ただ、ここでいえるのは、おそらくは社会関係資本の存在を前提にすると、一貫してデータを説明できる、あるいは一貫して説明できるデータがあるというところまでで、その意味でも社会関係資本そのものの研究というのは非常に難

しいと私は考えていて、それを生み出す社会構造のしくみに主眼を置くほうが生産的ではないかなということです。

九．おわりに

社会学視点の重要性というのは、いろいろな領域でこれまでも認識されてきたと思いますが、おそらく社会学の外からみた社会関係資本の魅力というのは、その需要に一定の計測性をもって応えるところにあるのではないかと思います。ただ、何を測定しているかということがやっぱり重要であり、そこで問われているのは、今までいってきたような社会構造のしくみとしてどのようなことに留意していくべきなのかというところであると思います。したがって社会学の役割というのは、そこに何をどういうメニューを出せるかということですが、現在のメニューというのは、そう豊富なものは出し得ていないのではないかと思います。

社会関係資本がもし貧困であるとすれば、社会学理論の貧困さを反映しているという言い方もできるかもしれません。

ただ、最初にずっと示しましたように、関連する議論というのは、まだまだ豊富に、けれどもばらばらにあります。それらを結びつけるような焦点として、社会関係資本というのは、それなりの意義をもっているし、一言でいえば、社会構造研究プログラムとして、どういう補助概念をつくって蓄積プロセスをより具体的に実証的に扱えるようなものとして描き出していくかという競合が必要ではないでしょうか。関係基盤というのは、その一つの例解として、何か刺激になればということでお示しをいたしました。

参考文献

Blau, P.M. (1977) *Inequality and Heterogeneity: A Primitive Theory of Social Structure*, Free Press.

Bourdieu, P. and L.J.D. Wacquant (1992) *Réponses: Pour une Anthropologie Réflexive*. Éditions du Seuil.

Coleman, J.S. (1990) *Foundations of Social Theory*, Belknap Press of Harvard University Press.

Fisher, C.S. (1975) "Toward a Subcultural Theory of Urbanism" *American Journal of Sociology*, 80, pp.1319–41.

Schutz, A. (1962) "Symbols, Reality and Society" In M. Natanson (Ed.) *Collected Papers I: The Problem of Social Reality* (Part III), Martinus Nijhoff.

Wellman, B. (1979) "The Community Question: The intimate Networks of East Yorkers" *American Journal of Sociology*, 84, pp.1201–1231.

三隅一人（二〇一二）『社会関係資本―理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房。

「ソーシャル・キャピタルと社会統合」

東北大学大学院文学研究科　助教　瀧川　裕貴

全体の構成についてですが、今回、大きく、前半と後半にわかれます。まず、前半では、ソーシャル・キャピタルをめぐる社会理論の学説を、社会統合論との関係という観点からみていきます。ここでの目的は、これまでの学説の構図や問題を検討することを通じて、社会統合とソーシャル・キャピタルというテーマに関する新たな研究プログラムを提案するということです。後半では、それを踏まえて、その研究プログラムの実践例として、現在、私自身が取り組んでいるネットワーク隔離に関する実証研究をしたいと思います。

一・イントロダクション

（一）社会学における最近の研究動向

今回の議論のテーマはソーシャル・キャピタルと社会統合です。その背景として、まず指摘しておきたいのは、最近の社会学における社会統合論に関する関心の「復活」というものです。ここで復活というのは、社会学における社会統合論というのは、七〇年代から八〇年代ぐらいにおいて、いったんかなり下火になりましたが、またここ十年来、社会統合あるいはその機能不全としての分断・分極化、隔離、孤立といったテーマについて、再び活発に議論されるようになってきています。たとえば日本においてでも、社会統合という概念自体はそれほど使われていませんが、それに関連するような諸問題がここ数年で盛んに議論されるようになったというのは、みなさん、ご存じかと思います。

（二）社会関係資本の問題

こうした社会統合の問題に対する一種の解決策的な位置づけが与えられているのがソーシャル・キャピタル、社会関係資本の概念だということになります。最近の論者でいうと、ディプリートとかバルダッサリーといった論者が明示的にソーシャル・キャピタルに言及していますし、そもそもパットナムの最初の議論も、社会統合の文脈に位置づけることが可能でしょう。ところで、社会統合にかかわる社会関係資本というのは、いわゆるマクロレベルにおける社会関係資本の典型ともいえるものですが、これについてはよく知られているように、多くの批判

がなされています。たとえば有名なポルテスの批判によると、マクロレベルの社会関係資本の概念化というのは、多くの場合、論理的な循環をはらむ非生産的な定式化に陥っているというような批判がされることがあります。ここでは批判の是非については問いませんが、少なくとも、マクロレベルの社会関係資本というのは、いわゆる個人的な定式化に比べると問われなければならない理論的問題を多くはらんでいるというのは確かです。

そこで今回は、まず、改めて社会関係資本と社会統合に関する社会学理論を学説史的に整理していくことで、これまでの理論の構造やその問題点を明らかにしていきたいと思います。

二、ソーシャル・キャピタルの社会理論

これから学説の検討に入りたいのですが、まず出発点としてパーソンズの社会理論を取り上げたいと思います。

（一）パーソンズ社会理論と社会関係資本

普通は、ソーシャル・キャピタルについて語る時にパーソンズの社会理論を取り上げるということはありませんが、ここであえて取り上げたのは二つの理由があります。

まず、一つはパーソンズの社会理論というのがまさに社会統合という概念を中心的な問題に据えているということです。それから第二に、あとで取り上げるコールマンの社会関係資本は、実はパーソンズの理論の問題構成をかなり強く引き継いでおり、社会統合と社会関係資本というテーマを議論する時には、パーソンズ理論の批判的継承という文脈にソーシャル・キャピタルの理論を置き直す必要があると考えるからです。

それではそのパーソンズ社会理論というのがどういったものであるか、ここで少し簡単に復習したと思います。

まず、社会統合という問題についてですが、これはよく知られているように――よく知られているといっても社会学の人しか知らないかもしれませんが――パーソンズの中期以後の社会理論というのは、ＡＧＩＬといって、Adaptation（適応）、Goal attainment（目標達成）、Integration（統合）、Latent pattern maintenance（潜在的パターンの維持・緊張処理）という四機能要件によって特徴づけられています。そのなかで、狭い意味での社会的システム、パーソンズ用語でいうと societal community が social integration の機能を担うというふうにされているわけです。

パーソンズの問題意識というのは、地縁や血縁といったゲマインシャフト関係から解放された近代社会において、なお社会統合はいかにして可能かという問題を問うているという点にあります。パーソンズ理論のなかで、societal community の統合

を担う一般的メカニズムとされるのが、この影響力です。パーソンズ用語でいうと影響メディアになります。ここでいう影響力とは、大雑把にいうと、他者を動員する能力としてよいと思いますが、重要なのは、パーソンズ理論においては、この影響力という概念が、経済システムにおける貨幣との類比において概念化されているということです。

これがなぜ重要かというと、この発想がのちのソーシャル・キャピタル理論につながっていくからです。パーソンズのメディア論をみていきたいのですが、非常に込み入っていますので、ポイントだけ述べます。まず、近代社会において、貨幣が、いわゆる地金との兌換という特殊主義的、実物資産的保証を超えて、一般的な通用力を高めていきます。つまり、制度、とくに銀行による信用創造というのを媒介として、貨幣・一般的交換メディアとしての能力を高めていくのと、ちょうどパラレルにこの影響力という概念が考えられます。どういうことかというと、影響力というのは、地縁や血縁に裏打ちされたゲマインシャフト関係に裏打ちされたものから、近代社会においては、とくに自発的結社に対する影響力を媒介としながら、この結社が典型的な圧力政治の形で政治プロセスに組み込まれることで、社会全体の統合が果たされていく、というような図式をパーソンズは提示しています。

こうしてパーソンズの社会統合論というのは、自発的結社による媒介構造を考えている点で、ある意味で社会構造論的な側面を持っていますが、やはり基本的には規範的なレベルでの統合を強調するという意味で、規範主義的な色彩が強いものであったということも指摘しておかなければなりません。

（二）コールマン社会理論と社会関係資本

以上のパーソンズ理論構造というのは、一九六三年にパブリックオピニオンクォータリー誌というところに発表されましたが、実は、ここで同じ誌面上で、パーソンズ論文に対するコメンタリーを執筆したのが、コールマンということになります。このコメンタリーの検討を通じて、コールマンはパーソンズ理論の何を批判して何を継承したかというのをみていきたいと思います。

まず、コールマンの批判した点についていうと、それはパーソンズ理論のマイクロな基礎づけにかかわってきます。コールマンによると、ここで考えるべきは、パーソンズのように影響そのものではなくて、人がなぜ他者に影響力を委ねるのか、その条件を問うことだということにあります。言い換えると、ここでコールマンが問題にするのは、他者を信頼する側の合理性というのを理論的に解明することが重要であるというふうに問

いをかえるわけです。他方で、継承関係でいうと、コールマンは明らかに、経済システムとの比較という観点と、マクロ的、システム的なパースペクティブというこの二点についてはパーソンズから引き継いでいます。この時点ではコールマンはソーシャル・キャピタルという用語は使っていませんが、パーソンズの理論を受けて、信頼を一種の他者に対する投資として概念化して、そしてまた自発的結社というのを一種の信頼銀行としてとらえ、これを介して効率的なシステムが達成されていくというようなアイディアを提示しています。これらは、実質的に後のキャリアで展開されるソーシャル・キャピタル論を先取りしているといえるでしょう。

他方で、マクロ的なパースペクティブということについていうと、コールマンの関心は、パーソンズと同様に、社会統合の条件の同定にあるといっていいと思います。その一方で、批判的なモメントとしてはパーソンズの多分に規範主義的な統合論をより社会構造的、ネットワーク的なものにとらえていこうという方向性を提示していると解釈できます。

以上のような学説の流れから、コールマンの晩年のソーシャル・キャピタル論を検討してみたいと思います。

マイクロな基礎づけとしては、コールマンの目的というのは、個人合理性に基づく社会的に最適なソーシャル・キャピタルの創出を説明すること、そういうメカニズムを解明するというところにあったと考えることができます。ここでのポイントは、あくまでコールマンの関心は、個人にとっての利益だけではなくて、やはり集合的な、社会的な最適性にあったという点です。

次に社会統合の構造的理解ということに関していうと、コールマンは明示的にはあまり議論をしていませんが、社会関係の閉鎖性、閉鎖的な社会関係によって社会統合を構造的に特徴づけていると解釈していいと思います。

コールマンのこの二つのポイントが、どのくらい成功しているかという点です。まず、マイクロな基礎づけについて、結論的にいえば、コールマンの個人合理性からの集合的、社会的最適性の導出のロジックというのは破綻しています。ポイント的に述べると、コールマンの議論では、このような閉鎖的な社会構造においては、たとえば公共財提供に対する違背者のCという人がいるとします。こういう人に対して、このような社会構造のもとでは、AとBが連携して、彼にサンクションを与えることで、効率的な社会状態が達成されるというような話をするわけですが、ここで、このAとBが結託しサンクションを与えるというこのインセンティブ自体は、個人的な合理性というか、利己的な個人のパラダイムから導出できていません。ですが、さらに強調したいのは、個人合理性と社会的最適性とのジレン

マの解決に失敗しているにもかかわらず、一種の誤った解決を与えることで、閉鎖的な社会関係内での個人の利害対立や権力の不均衡、一般的には社会的不平等の問題というものを理論的に問えなくなってしまっているという問題に陥っています。

次に統合の構造的な把握についてですが、端的にいって、初期に、六〇年代に提示された研究プログラムが完全に実現されないままになっていると考えることができます。私のみたところによると、閉鎖的な社会関係という、このコールマンが提示してきた理論は、パーソンズの図式のなかでいうと、せいぜい疑似ゲマインシャフト関係の部分にのみ相当するものであって、信頼が一般化して社会大に拡大していくメカニズムを構造的にとらえることができていないように思います。ただ、もちろん、コールマン自身も社会理論の基礎のなかで、たとえば仲介者による信頼仲介メカニズムというアイディアを出したり、あるいは仲介者としての団体的行為者という概念に相当な紙幅を割いたりして議論しているのですが、結果的には、有名な閉鎖的な社会関係論に比して十分に定式化されていないし、のちのソーシャル・キャピタル論でもあまり受け継がれないままに終わっているといってよいでしょう。

このように、コールマンの社会関係資本をパーソンズ理論の批判的継承からの観点から検討してきましたが、ここでいったんこの文脈を離れて、いわゆる個人主義的なソーシャル・キャピタル論とわれるリンとバートの理論に目を向けたいと思います。

（三）リンの社会理論と社会関係資本

こちらはリンの社会関係資本論ですが、きわめて単純です。彼の定義は、社会的ネットワークを通じた資源へのアクセスが社会関係資本論であるというものですが、実際の実証研究では、とくに高階にある職業的地位のアクセスや、そのアクセスの多様性をもってソーシャル・キャピタルというふうに同定しています。このソーシャル・キャピタルを測定する測定法として、ポジションジェネレータというのがありますが、これについて先に紹介したいと思います。

「ポジションジェネレータ」

どういうものかというと、まずサーベイ調査の中で、ある特定の職業リストを回答者に提示します。その上で回答者に対して、家族や知り合いに、こうした職業についている人がいるかどうかを尋ねます。その結果、回答者ごとにエゴと職業的地位の紐帯からなる二部グラフ、エゴセントリックネットワークが生成されて、これがソーシャル・キャピタルの大きさを示すというように考えられるわけです。

戻りまして、リンの社会関係資本論の特徴は、やはり個人主義的であるという点にあって、とくに彼の場合は、個人の地位達成に対する帰結という点からこのソーシャル・キャピタルを概念化しています。したがって、パーソンズの問題設定を引き受けてコールマンにみられたような、社会的システムに対する構造的帰結という観点はみられません。ただ、注意したいのは、ソーシャル・キャピタル論自体にはそういう観点はありませんが、その背景を成すリンの社会理論のなかでは、マクロの社会の作動について特定の理論的前提が置かれているという点です。具体的にいうと、マクロの社会がとくに職業的地位を中心とした、階層的社会構造を成しているような理論的前提をここで置いています。それによって初めて、職業的地位のアクセスをソーシャル・キャピタルとして同定することが可能になるわけです。

面白いのは、この地位達成論の文脈における個人主義的なソーシャル・キャピタル論というのは、個人主義的であるにもかかわらず、というか、おそらくそれゆえに、社会関係資本の行使と、マクロな社会階層ないし不平等の再生産とを結びつけて考えることができる枠組みになっているという点です。といっても、やはりリンの理論の主眼は、ソーシャル・キャピタルによる個人の地位達成という点にあるので、個人のソーシャル・キャピタルの行使がもたらすマクロな構造的帰結としての不平等とか社会統合への影響、というような論点は、主題化されることはありません。とくに、ソーシャル・キャピタルの個人的な行使が、社会全体の不平等にフィードバックして自己強化していくような具体的なメカニズムについては、まったく分析されていないといえます。

（四）バートの社会理論と社会関係資本

次はバートの議論ですが、ちょっと時間がないので飛ばしますが、基本的な構図としては、ほぼリンの理論とパラレルだというふうに考えることができます。

三．中間まとめ

ここまで、ソーシャル・キャピタルと社会統合をめぐる社会理論の学説史を概観してきましたが、これらをまとめて、ここで一つの研究プログラムの方向性について提案したいと思います。

まず、パーソンズの問題設定を受け継いだコールマンのソーシャル・キャピタル論の主たる焦点は、マクロの社会統合に対する構造的な帰結というところにありました。コールマンは、パーソンズのアプローチ自体を批判して、統合論をマイクロな

水準で基礎づけることによって、構造的定式化を与えようとしましたが、それは成功しておらず、せいぜい部分的な理論化にとどまっています。それに関連して彼の社会理論では、結果的にですが、社会統合の機能不全としての分断とか不平等の問題というものを理論的に扱うことができなくなっています。

一方、リンとバートのソーシャル・キャピタル論は、そもそもマクロ構造への注目と、社会統合の帰結ということはあまり考えていません。マイクロな基礎づけとしては、地位達成論に焦点を当てていて、これが逆説的に社会的不平等の再生産過程と接点を持っているのですが、あくまで社会統合の問題は主題化されないものにとどまっているといえます。

四．研究プログラムの提案

以上を踏まえると、追求すべき新規プログラムは次のようになります。つまり、社会統合論にマイクロな基礎づけを与えることによって、社会統合を構造的水準で定式化し得る分析学を構築する。そしてそれに基づいた実証研究をするということです。より具体的には三つぐらいのタスクが考えられます。

第一に社会統合という昔からある抽象的な概念を、文化的、規範的な水準ではなくて、構造的、ネットワーク的なレベルでも定式化するということです。

第二に、こうした構造の生成・維持に対して、マイクロなレベルで説明を与えるということです。ここでソーシャル・キャピタルという概念がおそらく出てくると思いますが、その際には、理想的ではありますが、投資する側の個人的合理性が結果として集合的最適性を実現するというような意味で、両者が連続するような定式化が問われなければならないでしょう。

第三に、最終的には、いかなる社会統合の形態が望ましいかという、いわゆる規範理論的な探究も必要になると思います。これらは、もっとも望ましい研究プログラムとして提示したものですが、実際に具体的なタスクを取ってみても、それぞれかなりハードルが高い研究目標となっているので、研究の現段階では、これらを実行するのはかなり難しいかもしれません。そこで今回、もう少し実行可能なプログラムとして、以下を提案したいと思います。

まずポイントは、社会統合は何かというのをいきなり扱うと大変なので、社会統合がうまくいっていない、つまり社会「不」統合の問題、これを分離や隔離、これを構造的にまず定式化する。そしてこれに対してマイクロなレベルで構造的生成の説明を与えようということです。その場合には、おそらく個人的合理性と集合的合理性の調和というよりむしろジレンマのほうに積極的に注目して、たとえば個人的な社会関係資本の投

資がもたらす負の構造的帰結を検討していくというような方向性が考えられます。

この研究プログラムを後半で紹介したいと思います。ただ、どちらの研究プログラムについて触れましても、やはりこのプログラムを実行する上で、非常に重要なきわめて大きな難問があります。それは、いかにして大規模な社会な社会的ネットワークの全体構造を解明することができるかという問題です。これができなければ、社会統合なり社会的隔離なりを構造的に定式化するということはそもそも不可能であるといえます。

五．研究プログラム遂行上の難問

結局のところ、社会統合論というのが抽象的な話になって、構造的な定式化ができなかった最大の理由は、実は、このネットワーク構造の実証に係わるこの難問の存在のためではないかということもいえるかもしれません。

（一）研究プログラムの実践――ネットワーク隔離の実証研究

実証的な問題の解決を試みた私の研究について紹介します。具体的なサーベイ調査を用いて社会的ネットワークの全体構造を解明する方法を提案したいと思います。その方法に基づいて、現実の実際のデータを用いて、現代日本における社会的ネットワークの隔離の実態を解明するという研究をご紹介します。

（二）ネットワーク隔離の実証研究（Takikawa 2014）

いちおう申し上げておきますが、これはまだ現在進行中の研究ですので、言及を引用する際には私のほうに連絡いただきたいと思います。さて、まずこの研究で用いられる方法論の概要をあらかじめ説明します。

（三）ネットワーク全体構造の析出方法に関する見取図

私の方法では、まず、マイクロな社会関係資本の蓄積プロセス、選択過程から出発します。具体的には、先ほど紹介したリンのポジションジェネレータによって測定可能なエゴセントリックネットワーク、ここから出発します。そしてこの選択過程に対して、ある種の理論的な過程を置いて、ネットワークの全体構造を抽出していくというアプローチです。ここで注意したいのは、ここで得られるネットワーク構造というのは、このエゴ達のネットワークではなくて、エゴが選択した地位についてのネットワーク構造ということになります。

（四）現代日本の中高年におけるネットワーク隔離

方法の内実については、具体的にみたほうがわかりやすいと

思いますので、さっそく実際のデータへの応用に入ります。用いるデータは「中高年者の生活実態に関する全国調査」（【謝辞】本研究は、科学研究費補助金　基盤研究（S）（20223004）の助成を受けたものである。「中高年の生活実態に関する全国調査」データの使用にあたっては、中高年者の社会階層研究委員会の許可を受けた。）というものですけれども、この調査では、ポジションジェネレータを用いて、人々のソーシャル・キャピタルについて尋ねています。

（五）ポジションジェネレータ

先に説明した通りですが、ポジションジェネレータでは、こういう職業リストを掲げて「あなたは、次にあげる職業に就いている知り合いがいますか。」というふうに問うことで、ソーシャル・キャピタルを測定しますが、実際に使ったのは、十五の職業です。

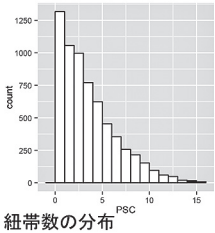
このデータに基づいて、エゴそのものではなくて、こういった地位間のネットワークの構造を見ていこうというのが私の方法です。基本的なアイディアはシンプル、非常に簡単です。たとえばあるエゴに医者と会計士の知り合いがいるとしたら、その医者と会計士の間に、職業的な類似関係という意味でのリンクを張ることができると考えます。もちろん、個人のネット

図表7

ポジションジェネレータ

あなたは、次にあげる職業に就いている知り合いがいますか。

the name of occupation	the num. of respondents with the tie
• professional athlete	148
• Diet member	388
• storywriter	632
• judge	769
• professor	802
• accountant	903
• bus driver	1114
• cook	1274
• assembly member	1420
• teller	1503
• physician	1874
• manager	2188
• school teacher	2291
• farmer	2302
• carpenter	2302



紐帯数の分布

要約統計量

	Min.	1st.Qu.	Median	Mean	3rd.Qu.	Max.	sd
PG	0	1	2	3.09	5	15	2.92

ワーク形成というのは、かなりランダムな要因に左右されるので、集計して、ランダム要因を取り去って、集計レベルで統計的な解析をして、職業的な類似関係の一般的傾向を同定するということです。

（六）現代日本の社会的地位ネットワークの全体構造

その結果、現代日本の地位ネットワークの構造は大きく二つにわかれているようにみえます。厳密に分析するために、Girvan-Newman 法というのを使って、コミュニティ析出をします。これでネットワークが二つの異なるグループにわかれていることが明らかになります。一方のコミュニティは、会計士、裁判官、大学教授、作家、学校教師、医師、経営者、国会議員からなっていて、他方のコミュニティは、地方議員、農民、銀行の窓口係、大工、バス運転手、料理人、プロスポーツ選手からなっています。予想されるように、この分断が何を特徴づけているかというと、職業威信によって大きくわかれています。一方が威信の高い職業で、他方が威信の低い職業となっていることがわかります。このように、今回の分析法を使うと、現代日本の職業的地位に基づくソーシャル・セグレレーションというのがはっきりとした形で取り出されたといえます。

六．まとめと課題

議論をまとめますと、今回の研究で私が試みたのは、エゴセントリックネットワークのソーシャル・キャピタルの個人データから出発をして、現代日本における社会的ネットワークの構造上の隔離の実態を明らかにするということでした。これは前半で定式化した研究プログラムにおける社会的不統合の構造的定式化およびマイクロレベルでの構造的説明、生成性の説明に相当しているといえます。もちろん、ここでお話しした研究は、まだほんの第一歩にすぎず、検討すべき問題がいろいろあるのですが、たとえば今回明らかにした隔離の構造が、個人ないし社会の福利厚生が与える影響というのは検討しなければならないでしょう。

そして最終的には、新しいソーシャル・キャピタルの理論を定式化するということを考えるのであれば、こうした隔離の構造を解消するような社会的ネットワークのあり方がどういったものであり得るか、つまり、社会統合をもたらすようなソーシャル・キャピタルのあり方をどのようにして構想し得るかということも最終的には考えていかなければいけないと思います。これについては、今後の研究で時間をかけて取り組んでいきたいと思います。

参考文献

Burt, R.S. (1995) *Structural holes: The Social Structure of Competition*, Harvard university press.（『競争の社会的構造―構造的空隙の理論』安田雪訳、二〇〇六、新曜社。）

Coleman, J.S. (1963) "On the Concept of Influence" *The Public Opinion Quarterly*, 27(1), pp.63-82

Coleman, J.S. (1990) *Foundations of Social Theory*, Harvard University Press.（『社会理論の基礎』久慈利武監訳、二〇〇四：二〇〇六、青木書店。）

Lin, N. (2001). *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*. Cambridge University Press.（『ソーシャル・キャピタル―社会構造と行為の理論』筒井淳也ほか訳、二〇〇八、ミネルヴァ書房。）

Parsons, T. (1963) "On the concept of influence" *Public opinion quarterly*, 27(1), pp.37-62.

Portes, A. (1998) "Social capital: Its origins and applications in modern sociology", *Annual Review of Sociology*, 24, pp.1-24.

Takikawa, H. (2014) "Uncovering Relational Structure from Position Generated Social Networks Based on the Duality of Positions and Actors" Mimeo

「移民とソーシャル・キャピタル
――日系ブラジル人を事例に――」

上智大学総合人間科学部社会学科　准教授　竹ノ下　弘久

はじめに、今回報告をさせていただく内容についてご説明すると、すでに英語で論文としてまとめているものですが、静岡県庁や浜松市役所と共同で主に移民とソーシャル・キャピタル、なかでも日系ブラジル人を対象にした調査を行ってまいりました。とくに社会階層論という分野を専門としている関係で、主に仕事に関すること、つまり、転職におけるソーシャル・キャピタルの活用というところに焦点を置いております。このソーシャル・キャピタルの活用によって、たとえば海外からの移民労働者は非正規雇用の労働市場で働いていることが多いのですが、どのような人が非正規雇用から正規雇用への移動が可能となっているのか、あるいはどのようなソーシャル・キャピタルを活用した人が実際に賃金の上昇を経験しているのか、この二つの従属変数に注目しまして、それに対するソーシャル・キャ

ピタルの効果に焦点を置き調査してまいりました。

ほかにもいま準備中の論文があるのですが、そこでは、メンタルヘルスに着目した研究もやっております。それはどうしてかといいますと、メンタルヘルスに関するソーシャル・キャピタルの効果と、レイバーマーケット（労働市場）のポジションや賃金に関するソーシャル・キャピタルの効果で、やはり影響の仕方が全然違います。ですから、時間がありましたら、最後にメンタルヘルスの結果と今回レイバーマーケットポジションに関する結果ではどのようにソーシャル・キャピタルの効果が違うのかというところもあわせてご紹介できればと考えております。

一．目的と概要

目的と概要ですが、主に日系ブラジル人の人たちを対象にソーシャル・キャピタルと労働市場、ソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスとの関係をみていく時に、私はソーシャル・キャピタルは、決して万能なものではないと思っております。つまり、ソーシャル・キャピタルを取り巻く社会の状況によって、ソーシャル・キャピタルの転職に対する効果でもそうですし、あるいはメンタルヘルスに対する効果に対してもやはり影響の仕方がかなり違うのではないかと考えております。それを私自身階層とか不平等の国際比較の研究をしておりますので、主に国によってどういう制度的な状況の違いが存在するのか、この制度的な状況の違いによって、マイクロなレベルでのソーシャル・キャピタルのメンタルヘルスや労働市場のポジションの効果が、どのように異なってくるのか、そういったところに注目して研究を進めております。なかでも、今回の論文を書くにあたっては、アメリカとヨーロッパにおけるソーシャル・キャピタルと移民との関係についての先行研究を参考にしているのですが、アメリカとヨーロッパではソーシャル・キャピタルに対する考え方が違います。それも踏まえたうえで、どのような制度的な文脈が、ソーシャル・キャピタルのほかの資源の動員への影響の仕方にどのようにかかわってくるのかということも、これは統計的には分析できていませんが、あわせて考えてみます。

二．移民とソーシャル・キャピタル

海外からの移民の人たちがソーシャル・キャピタルを活用するということには、やはり多くのこれまで研究の蓄積もありますし、移民の人たちがこのソーシャル・キャピタルを活用することにはさまざまな理由があると思います。とくに国境を越える移動を経た移民の人たちは、言語や文化の異なる地域への移

動を経験しています。そういったことからさまざまな社会的な障壁に直面する可能性が非常に高いかと思います。移民は同じ地域からやってきた人たちで結束してお互いの助け合いというものを活用していくなかで、さまざまな障壁を乗り越えていこうということです。とくに言語や文化や、あるいはその言語や文化が違うためにさまざまな差別的な処遇に直面する可能性も高いと思います。言語、文化の違い、そして差別というものを乗り越えるために移民がソーシャル・キャピタルを活用するということが非常に注目されてきました。

三、アメリカの移民研究：古典的な同化理論と分節化された同化理論

これはアメリカの移民研究で非常に注目されてきた領域ではないかなと思います。アメリカの移民研究においては、アシミレーション・セオリー、同化ということに関して非常に強い関心があります。それはアメリカという国が移民によって構成される移民国家であるということが大きくその国のアイデンティティをつくっているということも関係しているかと思います。アシミレーションという英語の言葉というのは、日本では同化というと非常にネガティブな意味合いを持って語られることが多いかと思うのですが、英語ではアシミレーションというのは非常にポジティブな意味合いでも語られてきた言葉ではないかと思います。ですから、その社会のなかの一員となっていく、その社会へと社会的に包摂されていくということも含意した言葉ではないかと思います。

同化理論には大きく二つの立場があります。一九六〇年代まで主流とされてきた古典的な同化理論と六〇年代以降の移民の多様化を背景に出てきた分節化された同化理論という二つの考え方に大きくわかれます。

古典的な同化理論の特徴は、単純に滞在年数が長くなって、あるいは世代を経るにしたがって自動的に移民はその社会へと適応していくという考え方で、ある意味非常に楽観的な考え方ではあるかと思います。しかしながら、六〇年代以降のアジア系移民や中南米からの移民労働者の増加を背景に、移民は滞在年数が長期化して世代が二世、三世と移るにしたがって、単純に主流社会へと適応して、みんながみんな中流階級へと包摂されていくとは必ずしも限らないという議論が打ち出されるようになってきます。そのなかで、移民のホスト社会への組み込まれ方やその適応の経路の多様性というのをいかに説明していくのかという考え方が打ち出されていきます。

四．編入様式論

そのなかで出てきたのが編入様式論という考え方、Modes of incorporation ですが、これは、移民のその社会における受入れの文脈のあり方というのが、移民のその後の社会経済的な上昇移動のあり方に影響すると考えます。移民の社会における受入れのあり方を大きく左右するものが三つあります。一つ目が政府の移民に対する政策のあり方、移民政策です。二つ目が社会のなかでの移民の受入れのあり方。とくに労働市場の構造とあるいは移民に対する差別の状況を大きく念頭に置いています。三つ目がエスニック・コミュニティに着目する観点で、いわゆる同じ出身地域からやってきた人同士の民族的なつながりや結束です。あるいは移民相互のお互いの助け合い、移民相互の社会関係資本に注目しています。

ですから、移民の社会関係資本に着目するというのは、この移民の社会における受入れの文脈のあり方の、三点目に着目するということにかかわってきます。

五．社会関係資本とアメリカの移民研究

社会関係資本がアメリカの移民研究ではどのように扱われてきたのかというと、非常にポジティブな意味合いを持つものとして扱われてきました。とりわけソーシャル・キャピタル、社会関係資本をめぐる議論では、しばしば二つの類型でとらえられてきたかと思います。一つがいわゆる結束型の社会関係資本、もう一つが橋渡し型の社会関係資本です。これは結束型を強調するコールマンと橋渡し型を強調するグラノヴェッター、この両者との論争に大きく発展していた議論ではないかなと思います。

橋渡し型の社会関係資本というのは、移民の文脈でいえば、たとえば日系ブラジル人の人たちがブラジル人同士で交わるのではなくて、広くほかの出身地域の移民とかかわりを持つであるとか、あるいは日本人とかかわりを持つ。そういったかかわりのなかで社会経済的な上昇移動を遂げたり、あるいはメンタルヘルスを良好な状態に保つために必要なリソースを動員するということにつながるかと思います。

結束型というのは、たとえば今いった民族という観点でとらえれば、ブラジル人同士で相互に結束するということがいわゆる結束型に該当するのかなと思います。

では、移民研究ではこの橋渡し型と結束型、どちらがより強調されてきたのか。移民研究においてアメリカで非常に有名なアレハンドロ・ポルテスという人がいます。アメリカのソーシャル・キャピタルの議論では非常に有名な方です。彼はとくに移民に着目するなかで、結束型というものが非常にさまざま

な資源を動員して社会経済的に上昇移動を遂げていくときには非常に重要ではないかということを強調されています。

六．制度編成と移民の適応：ヨーロッパの研究からの示唆

しかしながら、これがヨーロッパの移民研究と比べると同じようなことが必ずしも主張されているわけではありません。これが非常におもしろいところかなと思いますが、アメリカの移民研究ではアメリカの制度的なコンテクストを前提にしたうえで、異なる出身国や異なる地域の移民の適用のあり方にどのような違いが存在するのかを研究しようとするものが非常に多くあります。逆にいえば、アメリカの移民研究というのは国によって異なる制度的なコンテクストというのは十分考慮できていないわけです。アメリカは、非常に特殊な国だと思います。私はよく国と国の違いを考えるときに、労働市場の構造と福祉のあり方に着目し、それをいわゆるエスピン・アンデルセンの福祉レジーム論とかかわらせながら考えることが多いのですが、たとえば転職一つをとってみても、社会的なネットワークの効果というのは、アメリカで非常に強いことが指摘されています。なぜアメリカで転職においてコネとかネットワークの活用が重要なのか。それは労働市場における国家のサポートが全然ないからです。つまり、いわゆる労働市場の調整メカニズムのあり方において市場原理というのを非常に重視しているのです。ですから、国がさまざまな労働法制を通じて労働者に対するサポートというのは一貫していないわけです。個人が自助努力でもってそういった人間関係を通じてさまざまな転職に有利な情報を活用しないと、結局よい転職ができないということです。そういう意味では、アメリカの社会関係資本の研究になぜソーシャル・キャピタルの効果がこんなに強いのかというのは、これはあくまでも転職に限った話ですが、やはりそういう労働市場の制度的状況というのはすごく大きく作用しているのではないかと思います。だからこそアメリカの移民研究では、ソーシャル・キャピタルの影響力が強いのだということが非常に強調されているかと思います。

しかしながら、これをヨーロッパに目を転じると、とくに市場の調整メカニズムのあり方がやはりアメリカとヨーロッパではかなり違います。ヨーロッパ内部でもかなり多様性があると思います。

七．制度編成と社会関係資本

一例としていえることは、職探しにおける社会関係資本の有効性というものは、アメリカ、イギリスといった市場メカニズ

ムを重視する国ではすごく確認されているのですが、ほかのレジームを採用している国、たとえばドイツやスウェーデンでは、社会関係資本の強い一貫した効果は必ずしも確認されていません。ドイツではなぜ移民が社会関係資本を活用しても転職に必ずしも有利にならないのか、その一つはデュアルシステムが関係しているといわれています。それは教育と労働市場の結びつきのあり方について、ドイツには特有なものがあるということです。ドイツでは、非熟練の労働者が熟練労働者になるためには、中等教育の段階、日本でいうと高校に該当しますが、後期中等教育の段階で、職業系の中等教育機関を卒業していないと熟練労働者には非常になりにくいのです。ですから、教育と労働市場の結びつきがドイツでは非常に強いといわれています。ドイツでは、単純にコネで、あるいはさまざまな人間関係を活用してその情報を得るだけでは、よい転職ができるとは必ずしも限らないということです。

スウェーデンの場合は、転職ではコネとかあるいは人とのつながりのなかで情報を活用することよりも、実は日本でいうハローワーク、公共職業安定所が極めて有効に機能しているといわれています。逆に移民の人で職安に行かない人は、スウェディッシュとかイングリッシュができない人がそういったところに行かないで、言葉ができないために同じ出身地域の仲間同士で職探しをして転職をする。だから、ある種有利な情報というのは職安にあふれているわけです。それがソーシャル・キャピタルの機能的な代替物として機能しているのです。ですから、社会関係資本が職探しにおいて有用な効果を持つかどうかは、それを取り巻く社会的な状況のなかで決まってくるのではないかということです。それを日本の事例を考えるときに重視しなければいけないのではないかというのが、アメリカやヨーロッパの研究を比べたときに考えてきたことです。

また、ヨーロッパでは移民が相互にお互いに助け合って社会経済的に上昇移動を遂げていく時というのは、自営業に着目した議論で多いです。つまり、移民がそもそも自営業を始められる状況にあるのかどうかというのも、とても大事なポイントになるかと思います。しかしながら、ヨーロッパでは必ずしもアメリカほど移民の規模、もちろん移民の規模は大きいのですが、絶対的な人口の規模も大きくないし、あるいは特定の地域にものすごく集住しているかというと、確かにそういう地域もあるのですが、やはりアメリカほどではありません。そういうなかでは、実はヨーロッパの移民に関していえば、必ずしも結束型、同じ出身地の人同士でつながって、そこで有利な転職をしているだけではなく、たとえばドイツならドイツ人とつながって、そこで有用な情報を得ていい転職をするとか、あるいはス

ウェーデンの場合にはあまりソーシャル・キャピタルはきかないという話があります。ですから、ヨーロッパでは結束型よりも逆に橋渡し型のほうが、自営業以外では有効ではないかということが実証的な研究の知見として提起されています。

八．日本の移民受け入れの文脈と労働市場構造

そういったことを前提にしたうえで、日系ブラジル人の社会関係資本の活用のあり方も考えなければいけないのではないかなと思います。

まず、移民の受け入れの文脈のあり方がソーシャル・キャピタルの活用にも影響するということを考えた時に、それでは、日本における移民受け入れの文脈とは何だろうかというのを少し整理しました。まず一つが、日本の移民政策のなかで日系人がどういう形で位置づけられているのかをみたときに、彼らは血統に基づく特別な法的地位を享受しています。ですから、彼らは自分たちが少なくとも日本人の子孫の三世代目であるということを何らかの形で証明することができれば、比較的自由に日本と出身国を行き来することができる存在です。そういう意味では、ほかの日系移民でない人たちと比べると、法的滞在地位という点では非常に恵まれた状況にあるといえます。

しかしながら、その一方で日本における労働市場のなかでの位置づけをみてみると、たとえば日本では正社員に対して非常に高い解雇規制があるといわれています。それが結果として組織の柔軟性を喪失する観点から非正規雇用が活用されているという状況があるかと思います。他方で、非正規雇用のセクターは、職種という点でみてもどこに集中しているかというと、これは非熟練の分野の労働に集中しています。それは結果として非熟練の労働に従事していたのではなかなか上に上がるチャンスを見出せない。つまり、非正規雇用で非熟練の労働に従事していたのでは、やはりそこで上に上がるために必要な経験とか技能を身につけるチャンスに乏しいということでもあるかと思います。それは結果的に正規雇用と非正規雇用との高い移動障壁をもたらすことになるかと思うのです。

九．国境を越えるジョブ・マッチング

もう一つ、移民受け入れの文脈で考えなければいけないことは、国境を超えて形成されるブラジル人労働者のジョブ・マッチングです。つまり、企業と労働者がどういう形で仲介されているのか、そのジョブ・マッチングの仕組みも念頭に置かなければいけないでしょう。人と、労働者とジョブとを結びつける制度として、ブラジルにおける人材紹介事業と日本の業務請負業者が非常に重要な役割を果たしているといわれています。こ

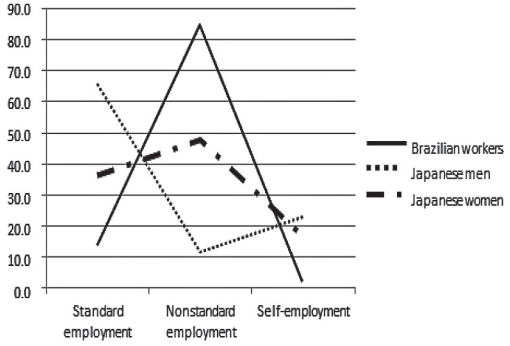
の両者の仲介によって、ブラジル人労働者は日本の非正規雇用へと包摂、組み込まれているということがしばしば指摘されています。

十．ブラジル人と従業上の地位（二〇〇七年の静岡調査と二〇〇五年のSSM調査）

ブラジル人労働者の社会経済的な上昇移動を考える時に重要なのが、自営業者が非常に少ないという特徴だと思います。これは佐藤（嘉倫）先生が主たる研究者として実施された社会階層と社会移動全国調査プロジェクトのデータと、静岡県庁が実施したブラジル人を対象にした調査とを比較したものなのですが、Standard employmentというのは正規雇用ですね。Non-standardが非正規でSelf-employmentが自営業です。図表８右の対象者をみると、上からブラジル人労働者で、真ん中が日本人男性、一番下が日本人の女性になります。これをみてもわかるように圧倒的にブラジル人労働者の非正規雇用の比率が高いことがわかります。ほぼ九割、八五％の労働者が非正規雇用に集中していて、自営業者がわずか一％にすぎないという状況です。一般的に移民は主流社会の労働市場においては非常に不利な状況に直面しがちであるといわれていて、それはやはり一つはその国の教育を受けてないということが大きく関係してい

図表8

ブラジル人と従業上の地位
（2007年 の静岡調査と2005年のSSM調査）



るといわれています。そういうなかでは、彼らはしばしば社会関係資本を活用して自分で会社を始める。つまり自営業者になるという道を選ぶケースが非常に多いわけですが、現実にはこの自営業者になれている人はわずか一％にすぎません。ですから、employment セクターから Self-employment セクターに移動することによって上昇移動する機会というのはほぼ閉ざされている。非常に限られているといって間違いないかと思います。

他方で、この Standard employment というのも、いわゆる日本人の正社員雇用とはかなり異なる可能性があるかと思います。しかしながら、ブラジル人労働者の多くは直接雇用ではなくて、間に派遣業者や請負業者を介した間接雇用という形で雇用されているケースが多いので、この直接雇用というのは、基本的にはフルタイムの直接雇用とお考えいただければよいかと思います。ですから、そういった人は少なくとも全体の一割程度、存在しているので、今回の研究では自営業ではなくて、非正規から正規に移動できている人がどの程度いて、そこに社会関係資本がどう活用されているのかを明らかにしていきたいと思っています。

十一．ブラジル人と日本人の職業分布（国勢調査）

図表9は国勢調査だけの結果ですが、ブラジル人は圧倒的に労働者、Manual workers に集中しています。彼らが、ブルーカラーの労働市場に大きく組み込まれていることがわかります。日本人の場合には、これは日本全体ではなくて、静岡県だけに限定した国勢調査の結果です。明らかに職業分布という点でも特定のセクターに、特定の職業分野に大きく偏っていることが理解できるかと思います。

十二．先行研究からの予測

先行研究やこういったマクロ統計データから予測しますと、やはり日本の制度的な文脈において、日系ブラジル人が地位達成を図るために社会関係資本を活用するということに関しては非常に大きな制約条件が存在しているのではないかと思います。たとえば正規雇用と非正規雇用との間で自由に動こうにも動けない。移動の障壁が大きく存在していることですとか、あるいは自営業に移動しようにも自営セクターに移動すること自体も非常に難しいという状況があります。

ですから、地位を上げようにもあくまでも非正規のなかでしか動けないという状況があるのではないか。そういったなかではブラジル人相互の関係よりも日本人との関係のほうが地位達成に有効ではないかというのが一つ仮説として定義できるのではないかと思っています。

図表9

ブラジル人と日本人の職業分布（国勢調査）

	1995	Brazilian 2000	2005	1995	Japanese 2000	2005
Professionals	1.4	1.6	2.0	13.8	13.5	12.5
Managers	0.1	0.1	0.2	2.4	2.9	4.1
Clerical	1.1	1.3	1.8	19.3	19.2	18.9
Sales	0.8	1.1	1.3	14.5	15.1	15.2
Service	4.0	2.6	2.1	10.0	8.8	7.8
Agiculture	0.5	0.4	0.3	4.8	5.0	5.9
Workers in transport	0.7	0.8	1.0	3.4	3.6	3.7
Manual workers	90.0	89.3	87.8	28.3	29.3	29.8
Others	1.4	2.8	3.5	3.5	2.8	2.1
The percent of the self-employed		1.2	1.1		17.0	16.0

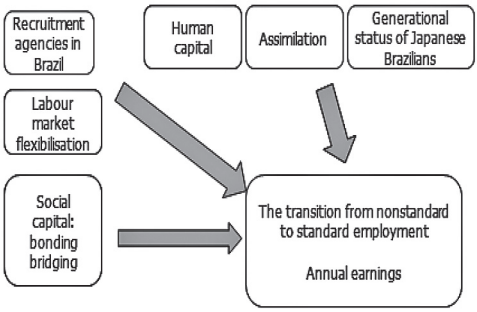
その際、二つの従属変数に着目していまして、一つ目が日本で初めてついた仕事が非正規だった人が現職において正規に移動できているかどうかというところに着目しています。二つ目が対数所得、対数の所得に着目しています。

（一）仮説

この二つの従属変数に対する制度的状況や社会関係資本の効果を推定していまして、さまざまなコントロール要因として社会関係資本以外にも、たとえば労働市場の流動性がどのくらい進展しているのか、その効果は、単純な日本に入った時期の違いの効果であるとか、あるいは転職の時期の違いの効果に着目していて、最近であるほど労働市場の流動性がより進んでいると考えています。また、ブラジルから日本にやってくるときにさまざまな派遣業者とか人材紹介事業を活用して日本に来ているかどうかというのも着目します。人材紹介事業は、労働者を非正規雇用へと大きく橋渡しする制度なので、人材紹介事業を活用することで、労働者の非正規への移動確率を高めているのではないかと考えます。その他の要因としては、人的資本であるとか、日本社会の同化適応であるとか、あるいは日系ブラジル人としての世代の地位ということで、人によってはたとえば戦後日本からブラジルに移動して、また日本に戻ってきている

図表10

仮説



という人も結構いらっしゃいます。そういった人たちはしばしば一世というふうに呼びますが、そういった一世であるか、あるいは二世、三世であるかというところにもコントロール要因としては着目しています。

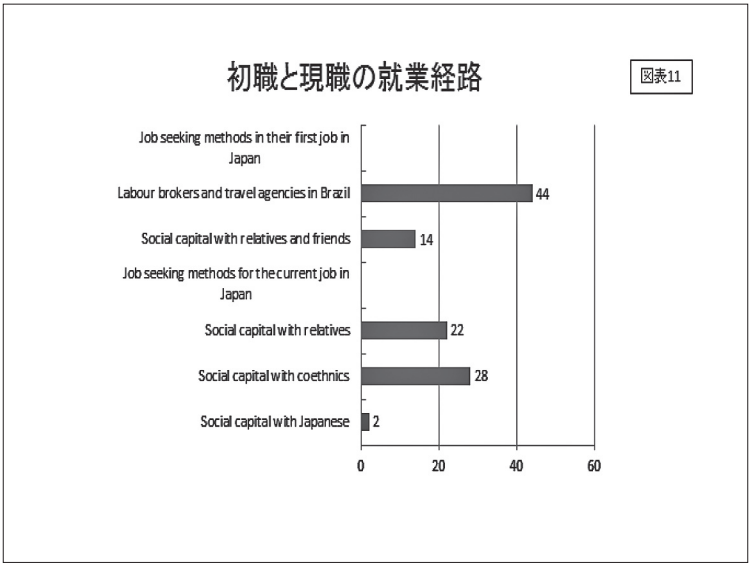
（二）データ

データは、二〇〇七年に静岡県庁が行った静岡県外国人労働実態調査の個票データを使用しました。これは外国人登録からの無作為抽出で、回収率は二九．五％、調査結果は標本と母集団とのかい離を小さくするため、重みを乗じて推定いたしました。その結果についてご紹介いたします。

（三）初職と現職の就業経路

まず、初職と現職においてどういう社会関係資本を活用して転職しているのかということですが、上側が初職、下が現在の仕事においてどういった社会関係資本を活用しているのかの単純な分布です。上側をみてみると、回答者の四四％が基本的には人材派遣事業、派遣業者を活用して日本で初めての仕事をみつけましたよと回答しています。十四％の人が親戚や友人を通じて日本で初めて就く仕事を紹介してもらったと回答しています。

次に現職、日本での現在の仕事に、二〇〇七年時点での仕事



に関していえば、親戚を通じて紹介してもらったという人が約二割。ブラジル人のお友達を通じて紹介してもらった人が約三割で、日本人のお友達から紹介してもらった人はわずか二％しかいませんでした。そういう意味では、これはある種彼らが日本社会から大きく隔絶された存在であるともいえるのではないかと思います。日本人のソーシャル・キャピタルを活用できた方が、転職において有利ではないかという仮説を立てましたが、活用できている人はごくごく限られた人であるということがいえます。多くは同胞同士のネットワークを活用して転職をしているということです。

（四）日本での初職についてのロジスティック回帰分析

まず、日本で初めて就いた仕事について、ロジスティック回帰分析を行った結果を紹介します。疑似決定係数の値はそんなに高くなくて、全体的に効いている変数もすごく少ないです。まず大きいのが、いわゆる日本に入国した時期において、以前よりも最近になればなるほど、初職において、従属変数が1を正規、0を非正規としていますが、これがマイナスということは、つまり最近になればなるほど正規雇用の仕事に就くのが難しくなっているということを意味します。ですから、労働市場の流動性の増大が、初めて就く仕事に関して正規雇用の仕事に

図表12

日本での初職についてのロジスティック回帰分析

	Coef.	Std. Err.	Odds
Female	-0.348	0.219	0.706
Age at entry	0.005	0.011	1.005
Education in Brazil (Reference: Compulsory or less)			
Secondary	0.031	0.235	1.032
Tertiary	0.449	0.349	1.566
Japanese languageproficiency before entering Japan	0.078	0.115	1.081
First generation	-0.505	0.536	0.603
Time of entering Japan (Reference: before 1992)		0.283	1.232
1993 to 1995	0.209		
1996 to 1999	-0.894**	0.339	0.409
2000 to 2007	-1.301**	0.340	0.272
How to obtain the first job at entry			
Labour brokers and travel agencies	-0.479+	0.253	0.619
Social capital with relatives and friends	0.078	0.317	1.081
Constant	-1.373	0.431	
N	850		
Log likelihood	-316		
X2	35.41**		
Pseudo R2	0.067		

就くということがますます難しくなっているといえます。

続きまして、ソーシャル・キャピタルと近い制度化されたソーシャル・キャピタルの効果をみてみますと、いわゆる人材派遣業者を通じて日本で初めて就く仕事を紹介してもらったという人は明らかにマイナスの結果になっています。つまり、人材派遣事業の紹介で日本に来た人は、初めて就く仕事は非正規の可能性が非常に高い。正規に就くのは難しいという結果になっています。ですから、これは仮説とほぼ一貫する内容かと思います。

（五）間接雇用からフルタイムの直接雇用への移行のロジスティック回帰分析

次に、今度は日本に初めて来たときには非正規だった人が、どんな人が非正規から正規雇用に移動できたかをこれもロジスティック回帰分析でみてみました。今回の分析では初めて日本に来た時に就いた仕事が非正規の人だけに限定して分析を行っています。それが現職においても非正規のままであれば0、現職において正規に移動できた人は1というふうに値を割り当ててロジスティック回帰を行いました。注目していただきたいのは、やはり社会関係資本の効果です。親戚を通じて転職した、ブラジル人のお友達を通じて転職した人は基本的に正規雇用へ

の移動のオッズに何の影響も与えていません。他方でわずか二％の人しか日本人の紹介で転職できていなかったのですが、しかしながら、非常に高いオッズです。オッズからは、日本人のコネで転職した人は日本人のそういったコネを活用しなかった人と比べて九倍正規雇用への移動確率が高いことがわかります。ですから、非常に数は少ないのですが、日本人による橋渡し型の社会関係資本の有用性がこの結果からもいえるのではないかと思います。これは明らかにアメリカの移民研究の知見とは矛盾します。他方でヨーロッパの移民研究の知見と一貫する結果ではないかなというように思います。

（六）対数所得（年収）の回帰分析

次に、今度は対数所得の回帰分析を行いまして、モデルを二つにわけて推定をしました。ここでは年収の対数値を従属変数にして、労働時間を入れる前と入れる後でこのソーシャル・キャピタルの効果がどのように変化しているのかというところに着目していただきたいのです。ブラジル人のお友達を通じて転職した人は、一〇％水準ですが、所得が若干高いという結果が得られました。他方で、週当たりの労働時間をコントロールした場合にその効果は消えました。どうしてかというと、これは週当たりの労働時間を従属変数とした分析を行ってみると、

図表13

間接雇用からフルタイムの直接雇用への移行のロジスティック回帰分析

	Coef.	Std. Err.	Odds
Female	-0.104	0.330	0.901
Age	0.000	0.016	1.000
Married	0.928*	0.409	2.528
Education in Brazil (Reference: Compulsory or less)			
Secondary	0.545+	0.330	1.724
Tertiary	0.866+	0.486	2.378
The length of time in Japan	0.115**	0.039	1.122
Japanese language proficiency	0.035	0.032	1.036
First generation	0.771*	0.383	2.163
How to obtain the first job at entry			
Labour brokers and travel agencies	0.050	0.350	1.051
Social capital with relatives and friends	0.185	0.463	1.203
Timing of job change (Reference: before 1999)			
2000 to 2004	-1.129**	0.423	0.323
2005 to 2007	-1.263**	0.416	0.283
How to obtatin the current job			
Social capital with relatives	0.115	0.461	1.122
Social capital with coethnics	0.149	0.342	1.160
Social capital with Japanese	2.228**	0.758	9.284
Constant	-4.280**	0.998	
N	715		
Pseudo R2	0.193		

図表14

対数所得（年収）の回帰分析

male	Model 1 B	s.e.	Model 2 B	s.e.
Age	0.031**	0.009	0.023**	0.008
Age squared	-0.041**	0.010	-0.032**	0.009
Education (Reference: Compulsory educated)				
Secondary	0.078**	0.029	0.050+	0.027
Tertiary	0.097**	0.036	0.087*	0.036
Years since migration	-0.002	0.003	0.001	0.003
Tenure	0.018**	0.003	0.017**	0.002
Japanese language proficiency	0.006	0.004	0.004	0.004
First generation	0.060	0.043	0.047	0.037
Standard employment	-0.024	0.037	0.012	0.028
Non-manual occupation	0.067	0.076	0.022	0.058
How to obtain the current job				
Social capital with relatives	0.018	0.033	0.006	0.030
Social capital with coethnics	0.053+	0.028	0.030	0.025
Social capital with Japanese	-0.018	0.054	-0.048	0.051
Weekly work hours			0.010**	0.001
Constant	5.184**	0.174	4.822**	0.168
N	442		442	
R2	0.193		0.341	
F value	12.08**		19.47**	

ブラジル人のお友達を通じて転職した人は、現在の仕事における労働時間が比較的長いのです。つまり、ブラジル人のお友達からは非正規の仕事しか回してもらえませんが、労働時間が比較的長い仕事、つまり仕事の量が比較的多い仕事を紹介してもらえるということだと思います。長時間働ける職場を紹介してもらうことで、少しだけれども年収に寄与しているということなのです。ですから、非常に限られた枠のなかでしか結局ブラジル人のお友達のネットワークというのは活用できないということを意味しています。

参考文献

Behtoui, A. (2008) "Informal recruitment method sand disadvantagesofimmigrantsintheSwedishlabourmarket" *Journalof Ethnic and Migration Studies*, 34(3): pp.411–430.

Blossfeld, H.-P. (2005) *Globalization, Uncertainty and Youth in Society*, Routledge.

Higuchi, N. and Tanno, K. (2003) "What's driving Brazil-Japan migration? The making an dremaking of the Brazilian niche in Japan" *International Journal of Japanese Sociology*, 12: pp.33–47.

Kajita, T., Higuchi, N., and Tanno, K. (2005) *Kaono Mienai Teijuuka*, University Press.

Kalleberg, A.L. (2000) "Nonstandard employment relations: Part-time, temporary and contract work" *Annual Review of Sociology*,

26: pp.341-365.

Kanagawa prefectural government. (2001) *Kanagawa Ken Gaikokuseki Jumin Seikatsu Jittai Chousa*, Kanagawa Prefectural Government.

Kesler, C. (2006) "Social policy and immigrant joblessness in Britain, Germany and Sweden" *Social Forces*, 85(2): pp.743-770.

King, R., Fielding, A., and Black, R. (1997) "The international migration turnaround in Southern Europe" in King, R. & Black, R. (Eds.) *Southern Europe and the New Immigrations*, Sussex Academic Press, pp.1-25.

Kogan, I. (2003) "Ex-Yugoslavs in the Austrian and Swedish labour markets: The significance of the period of migration and the effect of citizenship acquisition" *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 29(4): pp.595-622.

Lancee, B. (2010) "The economic returns of immigrants" bonding and bridging social capital: The case of the Netherlands" *International Migration Review*, 44(1): pp.202-226.

Luthra, R.R., and Waldinger, R. (2010) "Into the mainstream? Labor market outcomes of Mexican-originworkers" *International Migration Review*, 44(4): pp.830-868.

Piore, M.J. (1979) *Birds of Passage: Migrant Labor and Industrial Societies*, Cambridge University Press.

Portes, A. (1998) "Social capital: Its origins and applications in modern sociology" *Annual Review of Sociology*, 24: pp.1-24.

Portes, A., Fernandez-Kelly, P., and Haller, W. (2005) "Segmented assimilation on the ground: The new second generation in early adulthood" *Ethnic and Racial Studies*, 28(6): pp.1000-1040.

Reitz, J.G. (1998) *Warmth of the Welcome: The Social Causes of Economic Success for Immigrantsin Different Nations and Cities*, Westview Press.

Takenoshita, Hirohisa. (2013) "Labour Market Incorporation of Brazilian Immigrants in Japan: Institutional Arrangements and their Labour Market Outcomes" In Huynh Truong Huy (ed). *Migration: Practices, Challenges and Impact*, Nova Science Publishers, pp.155-178.

Takenoshita, Hirohisa. (2013) "Labour Market Flexibilisation and the Disadvantages of Immigrant Employment: Japanese-Brazilian Immigrants in Japan" *Journal of Ethnic and Migration Studies* 39 (7): pp.1177-1195.

Takenoshita, H., Chitose, Y., Ikegami, S., and Ishikawa, E., A. (2014) "Segmented assimilation, transnationalism, and educational attainment of Brazilian immigrant children in Japan" *International Migarion*.

Tanno, K. (2007) *Ekkyousuru Koyou System to Gaikokujin Roudousha*, University of Tokyo Press.

Tsuda, T. (2003) *Strangers in the Ethnic Homel and: Japanese Brazilian Return Migration in Transnational Perspective*, Columbia University Press.

竹ノ下弘久（二〇一三）『仕事と不平等の社会学』弘文堂。